

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	271,443	308,172	344,228	390,093	481,631
経常利益(百万円)	66,554	89,525	103,637	102,909	100,175
当期純利益(百万円)	39,548	64,135	75,620	83,391	81,725
純資産額(百万円)	218,978	277,889	279,480	367,145	394,625
総資産額(百万円)	289,887	351,482	361,537	447,644	689,443
1株当たり純資産額(円)	1,967.60	2,494.37	648.87	845.98	903.49
1株当たり当期純利益(円)	350.96	578.84	171.71	193.50	189.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	350.56	577.52	171.08	192.78	188.78
自己資本比率(%)	75.5	79.1	77.3	81.6	56.7
自己資本利益率(%)	17.8	25.8	27.1	25.9	21.6
株価収益率(倍)	28.9	20.4	27.7	20.2	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	78,743	76,000	105,855	98,793	119,809
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,338	35,524	52,012	46,652	113,036
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,853	11,692	85,787	23,891	68,252
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	80,425	112,874	83,574	120,621	181,335
従業員数(名)	18,092	21,234	25,176	28,450	35,545

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

4. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。

5. 第68期以前の純資産および1株当たり純資産額には、従来の株主資本および1株当たり株主資本を記載しております。

6. 第70期連結会計年度中間連結会計期間末より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	183,771	224,608	248,195	274,961	258,008
経常利益(百万円)	33,610	46,536	44,788	38,996	35,439
当期純利益(百万円)	15,558	24,967	22,062	29,750	31,546
資本金(百万円)	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数(株)	116,124,405	112,349,005	435,017,020	435,017,020	435,017,020
純資産額(百万円)	143,617	159,316	95,598	99,803	105,482
総資産額(百万円)	209,673	222,313	219,063	227,029	431,958
1株当たり純資産額(円)	1,290.74	1,430.37	222.01	230.87	242.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	100.00 (50.00)	150.00 (60.00)	150.00 (120.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益(円)	138.24	225.55	50.14	69.03	72.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	138.08	225.04	49.96	68.77	72.87
自己資本比率(%)	68.5	71.7	43.6	43.9	24.3
自己資本利益率(%)	10.0	16.5	17.3	30.5	30.9
株価収益率(倍)	73.4	52.3	94.7	56.6	32.1
配当性向(%)	72.3	66.5	119.7	94.2	89.1
従業員数(名)	2,983	3,173	3,220	3,049	5,205

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期事業年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

3. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。

4. 第68期以前の純資産および1株当たり純資産額には、従来の株主資本および1株当たり株主資本を記載しております。

5. 第70期末に、ペンタックス株式会社を合併しております。

2【沿革】

昭和16年11月	東京都保谷市（現在西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。
昭和19年8月	資本金120万円の株式会社に変更、商号を株式会社東洋光学硝子製造所に変更。
昭和20年10月	クリスタルガラス食器製造開始。
昭和22年8月	商号を株式会社保谷クリスタル硝子製造所に変更。
昭和35年11月	東京都昭島市に昭和工場（現 昭島工場）を新設。 保谷光学工業株式会社、山中光学工業株式会社及び保谷光学硝子販売株式会社を吸収合併し、商号を株式会社保谷硝子に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年5月	眼鏡レンズ製造開始。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	埼玉県入間市に武蔵工場を新設。
昭和47年12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。
昭和48年2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部へ指定。
昭和49年1月	半導体用マスクサブストレート製造開始。
昭和57年10月	子会社の株式会社保谷電子を吸収合併（現 長坂工場）。
昭和58年1月	東京都八王子市に八王子工場を新設し、半導体用フォトマスク製造開始。
昭和59年8月	新本社ビルを現在地に竣工。
昭和59年10月	子会社の株式会社保谷レンズ及び株式会社保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA株式会社に変更。
昭和60年4月	埼玉県本庄市に児玉開発研究所（現 HOYAヘルスケア㈱児玉工場）を新設。
昭和62年6月	眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
昭和62年11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。
平成元年4月	オランダに欧州地域統括会社HOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国に北米地域統括会社HOYA CORPORATION USAを設立。
平成3年3月	HDD用ガラスディスク（ガラス磁気メモリーディスク）発売。
平成8年11月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設。
平成9年4月	カンパニー制を導入し、二つのカンパニー（エレクトロオプティクス、ビジョンケア）と三つの事業子会社 { HOYA PHOTONICS INC.、HOYAヘルスケア㈱、HOYAクリスタル㈱（現 クリスタルカンパニー） }へ機構改革。
平成9年5月	シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設置、4月にオランダ及び米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS INC.の2社と合わせ、欧州、北米、アジア各地域の地域本社体制が整う。
平成9年12月	HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH.がHOYAグループ最初のISO14001を取得。
平成10年4月	四半期毎の連結決算発表を開始。
平成11年2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
平成11年9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.（現 HOYA LENS BELGIUM N.V.）を買収。
平成12年4月	米国の特注メガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP,INC.を買収（平成13年3月に機構改革によりHOYA㈱ビジョンケアカンパニー北米支店に組織変更）。
平成12年7月	沖電気工業㈱の半導体用フォトマスク製造部門を譲り受ける。
平成14年5月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。
8月	大日本印刷㈱と次世代半導体用マスク blanksの技術アライアンス締結。
平成15年1月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
3月	子会社のHOYAクリスタル㈱、HOYAクリスタルショップ㈱を吸収合併（現クリスタルカンパニー）。
6月	委員会設置会社へ移行。
7月	グローバルベースでの財務マネジメント機能を、欧州地域本社へ移管。
平成16年2月	子会社のHOYAオプティクス㈱を吸収合併。
3月	日本板硝子㈱のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。
10月	米国預託証券（ADR）プログラム Level - 1を開設。
平成17年11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
平成18年3月	子会社のHOYAアドバンストセミコンダクタテクノロジーズ㈱を吸収合併。
10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア㈱へ承継。
平成19年8月	株式の公開買付け（TOB）によりペンタックス㈱を連結子会社化。
平成20年3月	ペンタックス㈱を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社100社（国内7社、海外93社）ならびに関連会社11社（国内5社、海外6社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品及びペンタックス製品の製造販売及びそれらに附帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は8社（国内2社、海外6社）です。（平成20年3月31日現在）

当社は、平成19年7月3日から平成19年8月6日まで、株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなり、平成19年8月14日にペンタックス株式会社は当社の連結子会社になりました。さらに、平成20年3月31日付で、当社はペンタックス株式会社を吸収合併しました。

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

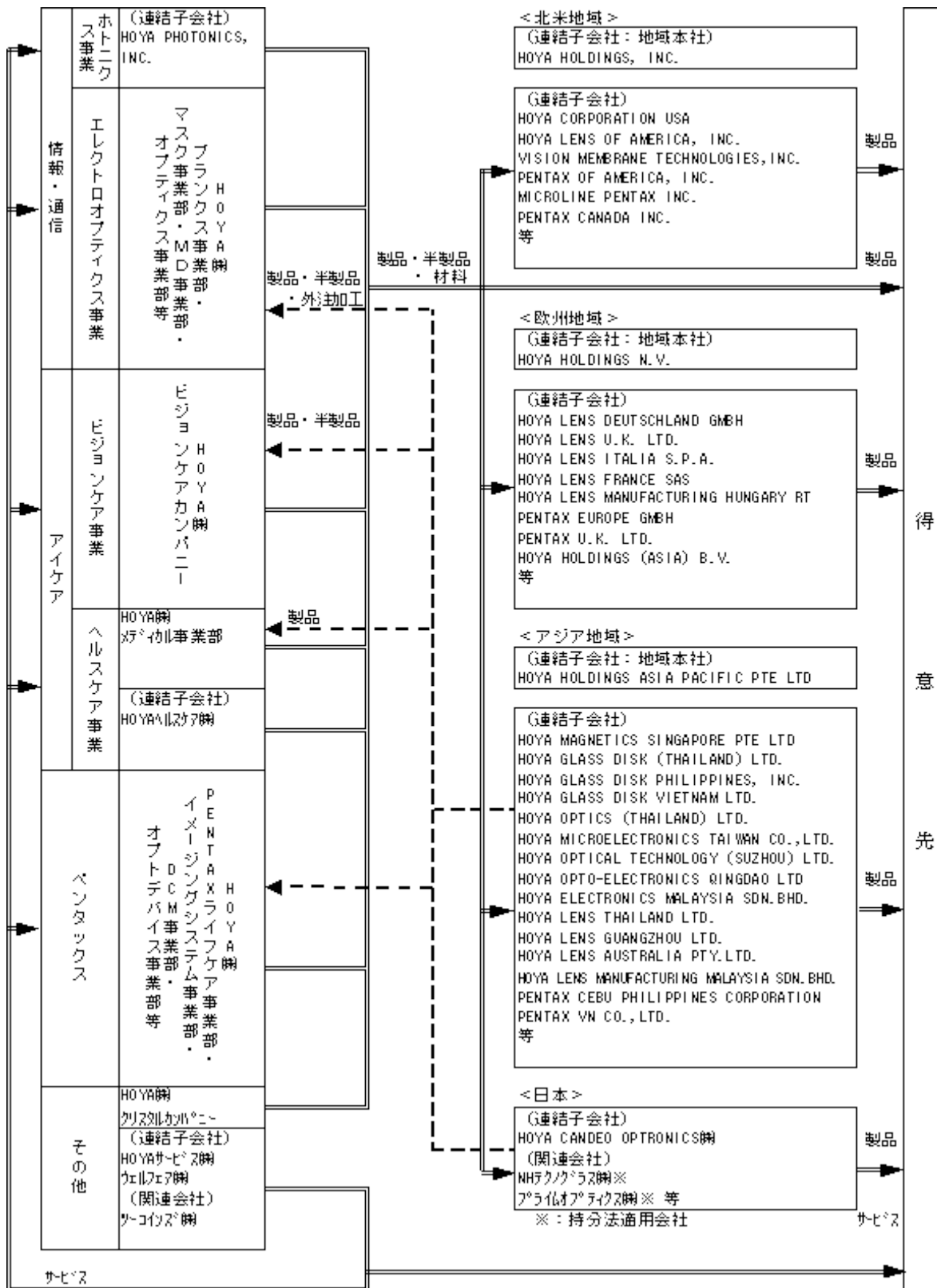
当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア、ペンタックスを中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジア各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。なおグローバルベースでの財務マネジメント機能は、当社オランダ支店に置いております。

事業領域別の当社及び関係会社（持分法適用会社8社、北米及びアジアの地域本社3社、その他3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロ-optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品	当社ブランクス事業部、マスク事業部 MD事業部、optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE.LTD. HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他13社
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他2社
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、視力測定・レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー、 HOYA HOLDINGS, N.V.(欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他33社
	ヘルスケア	コンタクトレンズ及び付属品、眼内レンズ	当社メディカル事業部 HOYAヘルスケア(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD.その他4社
ペンタックス	ペンタックス	ライフケア、イメージングシステム、opticalコンポーネント各製品	当社PENTAXライフケア事業部 PENTAXイメージング・システム事業部 その他28社
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負	当社クリスタルカンパニー、HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社) (注2) HOYAヘルスケア(株)	東京都新宿区	百万円 810	ヘルスケア	100	-	当社ヘルスケ ア製品の製造	1	2	-
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.	Cecil Street, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 80,793	全社 (アジア・オ セアニア地域 の地域本社)	100 (100)	-	-	1	1	-
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	Tuas Link, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 34,000	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	3	-
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	Lumphun, THAILAND	千タイパー ツ 1,220,000	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES,INC.	Laguna, PHILIPPINES	千米ドル 17,080	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD.	Kulim Kedah, MALAYSIA	千リンギッ ト 126,161	ビジョンケ ア	100	-	当社ビジョ ン ケア製品の製 造	-	3	-
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 20,000	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	4	-
HOYA OPTICS (THAILAND)LTD.	Lumphun, THAILAND	千タイパー ツ 357,000	"	100 (100)	-	当社オプテ ィ クス製品の製 造	-	4	-
台湾豪雅光電股?有限公司	台湾 新竹科学 工業区	千新台幣ド ル 1,467,000	"	100	-	当社エレクト ロ ニクス製品 の製造	-	4	-
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中華人民共和 国 江蘇省蘇州 市	千米ドル 26,000	"	100	-	当社オプテ ィ クス製品の製 造	-	3	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA OPTO- ELECTRONICS QINGDAO LTD	中華人民共和 国 山東省青島 市	千米ドル 7,500	"	100	-	当社エレクト ロニクス製品 の製造	-	3	-
HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD	大韓民国 京畿道	千ウォン 80,107,564	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	Kedah, Malaysia	千リンギット 100,100	"	100	-	"	-	5	-
HOYA LENS THAILAND LTD.	Patumthani, THAILAND	千タイバート 1,110,000	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	2	-
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	中華人民共和 国 広東省広州 市	千米ドル 10,000	"	95 (95)	-	"	-	4	-
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.	New South Wales, AUSTRALIA	千オースト ラリアドル 7,000	"	100 (100)	-	"	-	1	-
MALAYSIAN HOYA LENS SDN.BHD.	Kuala Lumpur, MALAYSIA	千リンギット 6,999	"	100 (100)	-	"	-	2	-
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	Mumbai INDIA	千インドル ビー 231,000	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS VIETNAM LTD.	Binh Duong, VIETNAM	千米ドル 8,500	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA VISION(THAILAND) LT D.	Patunthani, THAILAND	千タイバート 1,221,000	ビジョンケア	100	-	-	-	3	-
THAI HOYA GLASS DISK. LTD.	Lumphun, THAILAND	千タイバート 1,342,000	エレクトロオ プティクス	100	-	-	-	3	-
THAI HOYA OPTICS LTD.	Lumphun, THAILAND	千タイバート 392,700	"	100	-	-	-	4	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	Cebu, PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 128,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタ ックス製品の製 造	-	6	-
PENTAX VN CO.,LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 11,000	"	100	-	"	-	4	-
HOYA HOLDINGS N.V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 9,929	ビジョンケア 及び全社 (欧州地域の 地域本社)	100	-	当社ビジョン ケア製品の販 売	-	1	-
HOYA HOLDINGS(ASIA) B. V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 18	全社 (アジア・オ セアニア地域 の地域本社)	100	-	-	-	1	-
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH.	Mullheim, GERMANY	千ユーロ 15,338	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	-	-
HOYA LENS U.K. LTD.	Wrexham, UNITED KINGDOM	千英ポンド 7,525	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS ITALIA S.P.A.	Milano,ITALY	千ユーロ 6,884	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS IBERIA S.A.	Madrid,SPAIN	千ユーロ 4,808	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS FRANCE S.A.S.	Emerainville FRANCE	千ユーロ 18,771	"	100 (100)	-	"	-	-	-
PENTAX EUROPE GMBH	Hamburg GERMANY	千ユーロ 10,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタ ックス製品の販 売	-	1	-
PENTAX ITALIA S.R.L	Milano ITALY	千ユーロ 6,500	"	60 (60)	-	"	-	1	-
PENTAX U.K LTD.	Slough U.K.	千英ポンド 4,650	"	100	-	"	-	1	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA HOLDINGS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 5,488	全社 (北米地域の 地域本社)	100	-	-	2	-	運転資金の 貸付
HOYA CORPORATION USA	California, U.S.A.	千米ドル 9,500	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社エレクト ロオプティク ス製品の販売	1	-	-
HOYA PHOTONICS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 30,850	ホトニクス	99.9 (99.9)	-	-	1	-	-
HOYA LENS OF AMERICA,INC.	Conneticut, U.S.A.	千米ドル 12,500	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	-	-
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES,INC.	California U.S.A.	千米ドル 11,250	ヘルスケア	82.7 (82.7)	-	当社ヘルスケ ア製品の研究	-	-	-
PENTAX OF AMERICA, INC	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 37,001	ペンタックス	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	4	-
MICROLINE PENTAX INC.	Beverly U.S.A.	千米ドル 12,177	"	100	-	当社ペンタッ クス製品の製 造・研究・販 売	-	3	-
PENTAX CANADA INC	Ontario CANADA	千カナダドル 7,000	"	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	2	-
(持分法適用関連会 社)(注3) NHテクノグラス㈱	神奈川県横浜 市港北区	百万円 3,000	エレクトロオ プティクス	50	-	-	1	1	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記以外の連結子会社数は58社であります。
3. 上記以外の持分法適用関連会社は7社であります。
4. の会社は、特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロ-optics	20,682
ホトニクス	185
ビジョンケア	7,547
ヘルスケア	970
ペンタックス	5,885
その他	215
全社(共通)	61
合計	35,545

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)には、グローバル本社及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前期末に対し、7,095名増加しましたのは、主にペンタックス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,205	42.5	16.5	6,540,872

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、米国の在外支店の従業員997名分を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に対し、2,156名増加しましたのは、主にペンタックス株式会社との合併によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績の拡大を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善が見られるなど、全体としては底堅く推移してまいりました。しかし一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は米国のみならず欧州やわが国にも影響を与え、原油価格や原材料価格の高騰と合わせて景気の先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

情報・通信分野

エレクトロオプティクス部門

半導体製造用マスクブランクスは、半導体の微細化の進展にともない、位相シフトマスク用ブランクスなど高精度品の受注が増加し前期に比べて増収となりました。

半導体製造用フォトマスクでは、高精度品および次世代向け開発品の受注は伸びましたが、国内市場を中心に中級以下の製品市場が低迷したこともあり、前期に比べて減収となりました。液晶パネル用大型フォトマスクは、顧客であるパネルメーカー各社が量産に集中し、新規のマスク需要が伸び悩んだことに加え、製品単価の下落の影響を受け減収となりました。

HDD用ガラスメモリーディスクは、第1四半期の垂直磁気記録方式の新製品の立上げの遅れが大きく影響し、減収となりました。

光学レンズは、デジタルカメラの世界的な需要拡大を受け、コンパクトデジタルカメラ用非球面モールドレンズのほか高難度レンズも順調に伸び、増収となりました。

この結果、部門の売上高は、前期に比べて4.3%減少し2,098億8千2百万円となりました。

営業利益額は、前期に比べて15.8%減少し674億6千3百万円となりました。減益の要因は、ガラスメモリーディスクの第1四半期における業績不振によるところが大きいですが、当期は世界的な景気の減速感が強まるなかで、製品の価格低下が継続し、原油高および原材料費の上昇、あるいは、円高など為替の影響により、生産コストが上昇したことも利益額減少の要因となりました。

ホトニクス部門

ホトニクス部門は、半導体や液晶パネルメーカー、光学機器メーカー向けに、レーザーや特殊光源を使った産業用機器を主に提供しております。当期も厳しい市場環境が続くなか、収益性を重視した事業戦略を推進した結果、売上高は90億9千万円と前年並みとなりましたが、営業利益額は、前期に比べて68.1%増加し8億2千4百万円となりました。

アイケア分野

ビジョンケア部門

国内では市場規模の縮小傾向が続いており、HOYAの高価格帯メガネレンズは伸びましたが、低価格帯での競争激化の影響を受け、売上高は前期に比べ減少しました。欧州市場では、下期に消費の減速感が強まったものの、年間を通して高付加価値製品に注力した結果、売上高は前期に比べ増加しました。アジア・太平洋地域は、徐々にではありますが、高付加価値製品に対するニーズが拡大しており、売上高は前期に比べて大きく伸長しました。北米では、サブプライムローン問題に端を発する景気の減退が消費者の購買意欲にも影響し、当社の売上高も前期並みにとどまりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%増の1,263億3千8百万円、営業利益は、前連結会計度に比べ2.4%減の206億5千3百万円となりました。将来に向けた成長のための投資として、国内外でメガネ店向けに積極的なマーケティング活動を展開したほか、アジアにある最新鋭の工場の増強などを行ったため、収益性は前期に比べて低下しました。

ヘルスケア部門

直営のコンタクトレンズ専門店「アイシティ」は、コンサルティング販売と充実したアフターケアなど質の高いサービスにより、集客力が一層高まり、総店舗数は減少したものの売上高は前期に比べ増収となりました。

白内障術後用眼内レンズは、ソフトタイプのイエローレンズを中心に当社の製品が評価され、国内外で順調に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%増の461億7千7百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.3%増の101億6千6百万円となりました。環境が厳しいなか、新製品の開発や将来の成長に向けたマーケティング投資を積極的に行う一方で、コスト低減にも取り組んだ結果、前期並みの収益性を確保しました。

ペンタックス

連結算入後の当期下期（2007年10月1日から2008年3月31日までの6ヶ月間）のペンタックス株式会社およびその子会社の売上高は890億3千1百万円となりました。

ライフケア事業では、メガピクセル画像対応の新しい医療用内視鏡システム「i」シリーズが北米・欧州市場において順調に販売が伸び増収となりました。イメージングシステム事業では、デジタル一眼レフカメラにおいて、世界3大カメラ賞を受賞した「PENTAX K10D」に続き、そのスタンダードクラスの「PENTAX K100D」、さらに当期に新製品として発売した「PENTAX K20D」が発売当初から好調に売上に寄与したほか、交換レンズの充実も図るなど積極的な製品展開を進めました。しかしながら、コンパクトデジタルカメラ市場では製品の価格低下により競争が一層激化したため、同事業の売上高は前期に比べて微増にとどまりました。オプティカルコンポーネント事業は、スライディング・レンズ・システムの高機能タイプおよび普及タイプともに販売数量が伸びた結果、増収となりました。

営業損益額については、当部門では将来の成長を見据えた機構改革を推進しており、事業戦略の見直しや組織変更、また資産の再評価などを実施したことに加え、統合に際して発生したのれんの償却もあり、1億3千4百万円の営業損失となりました。

その他の部門

クリスタル事業は、新しいブランド・コンセプトのもと、一つひとつ熟練した職人によるハンドメイドの最高級クリスタルガラス製品を提供しています。サービス事業は、HOYAグループ会社に対するITシステムの構築や業務請負などを行っております。

売上高は、前連結会計年度に比べ、2.0%増の11億1千1百万円、営業損失は、3億5千4百万円となりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度の下期より、ペンタックス株式会社及びその連結子会社の損益を取り込んでいるため、各地域で売上高は大幅に増加いたしました。

日本

エレクトロオプティクス部門は製品単価の下落等が影響し、ビジョンケア部門は国内市場の低迷をうけ、前連結会計年度に比べて、ともに減収・減益となりましたが、ペンタックス部門の売上が貢献し、エリアとしては増収となりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、7.8%増の2,915億6千5百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、25.0%減の301億5千7百万円となりました。

北米

ビジョンケア部門の売上及び営業利益はほぼ前連結会計年度と同様に推移いたしました。また、ペンタックス部門において、税務に関する過年度A P A（事前価格確認制度）の調整があったため、営業利益は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、51.3%増の566億8千万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、523.1%増の52億6千5百万円となりました。

欧州

ビジョンケア部門は堅調に推移し、ユーロ高の影響もあり、前連結会計年度に比べて、売上は大幅に増加いたしました。また、売上原価の増加及びマーケティングコスト等の増加もあり、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、74.2%増の894億1千9百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、8.9%減の68億1千6百万円となりました。

アジア

エレクトロ-optics部門は、製品単価の下落や原油高等による売上原価の高騰を受けた結果、前連結会計年度に比べて、減収・減益となりました。

ビジョンケア部門は、高付加価値製品がアジア諸国で順調に普及し、大幅な増収となりましたが、売上原価の高騰や、マーケティングコスト、人件費等の管理コストの増加もあり、営業利益は前連結会計年度と同様に推移いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、42.2%増の439億6千5百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、20.0%減の438億3千5百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ、23.5%増の4,816億3千1百万円となりました。国内売上高は5.6%増の1,885億2千万円、海外売上高は38.6%増の2,931億1千万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

利益面では、営業利益が、前連結会計年度に比べ、11.3%減の950億7千3百万円となりました。経常利益は、2.7%減の1,001億7千5百万円となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて2.0%減の817億2千5百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ4円49銭減の189円01銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益945億5千2百万円(前連結会計年度比125億8千万円減)と、減価償却費448億7千6百万円(前連結会計年度比85億3千8百万円増)、売上債権の減少額62億5千4百万円(前連結会計年度比200億5千4百万円減)を中心とした収入から、たな卸資産の増加額71億6千3百万円(前連結会計年度比23億6千5百万円増)、持分法の投資利益59億2千5百万円(前連結会計年度比52億8千3百万円増)、法人税等の支払額249億6千万円(前連結会計年度比15億9千9百万円増)などを減算すると、1,198億9百万円(前連結会計年度比210億1千6百万円収入増)の純収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、ペンタックス株式の取得を中心とした連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出724億6千2百万円(前連結会計年度比715億5千4百万円増)、エレクトロ-optics部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出388億8千8百万円(前連結会計年度比134億9千万円減)を主体として、1,130億3千6百万円(前連結会計年度比663億8千4百万円支出増)の純支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、ペンタックス株式の公開買付に伴い発生した、長期借入金の借入及び社債の発行による収入998億3百万円、配当金支出280億7千5百万円(前連結会計年度比22億6千4百万円増)を主因として、682億5千2百万円(前連結会計年度比921億4千4百万円収入増)の純収入となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ607億1千3百万円増加し、1,813億3千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)(注)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	208,810	95.0
ホトニクス	9,544	101.8
ビジョンケア	123,521	102.2
ヘルスケア	4,213	60.4
ペンタックス	93,967	-
その他	98	43.0
合計	440,156	123.2

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	182,378	94.2	4,012	58.2
ホトニクス	9,165	99.1	637	64.6
ビジョンケア	19,180	96.3	-	-
合計	210,724	94.6	4,649	59.0

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)(注)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	209,882	95.7
ホトニクス	9,090	100.0
ビジョンケア	126,338	105.5
ヘルスケア	46,177	113.0
ペンタックス	89,031	-
その他	1,111	102.0
合計	481,631	123.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下のとおりです。

(1) 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競争に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

(2) 新たな事業・技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似の出来ない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

(3) ペンタックスとの経営統合について

当社とペンタックスは、双方が保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、双方の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。

HOYA、ペンタックスの各ブランドは、経営統合後もそれぞれの事業ブランドとしてこれまで通り継続し、引き続き企業イメージの向上、認知度のアップに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起すおそれがあります。

(2) 国際情勢の影響について

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 生産材のビジネスである点について

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのように製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によって伸長が大きく左右されます。

(4) 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下について

近年、消費材の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発力について

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産能力について

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等のおそれがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業について

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の各部門が担当しており、当連結会計年度における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、17,412百万円であります。

エレクトロ-optics事業

(1) 研究開発の目的

既存事業領域における新製品・新技術の開発及び新たな成長を担う新事業開発のための新製品・新技術の開発を進めております。

(2) 研究開発の主要課題

新規事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化ケイ素単結晶基板を用いたパワーデバイスの開発、今後の光ネットワークの発展を見越した光通信関連の新技術の獲得を進めております。また既存事業分野では、中核事業であるマスク・ブランクスにおいては次世代リソグラフィーを応用した微細加工技術の開発、HDD用ガラスディスクにおいては次々世代磁気記録媒体技術開発を課題としております。

(3) 研究開発の成果

炭化ケイ素技術では、単結晶基板およびエピタキシャル基板を弊社独自の製法で作製し、これを用いたパワーデバイスの開発を継続して行っております。光通信関連では、ブロードバンド環境が急速に整備されるなか、FTTH（Fiber To The Home）分野での研究開発を継続して進めております。特に光モジュール高集積化技術に関しては、開発拠点を米国に設置し積極的な開発を行っております。

リソグラフィー技術の分野では、次世代技術にあたるナノインプリント技術のモールド開発を進め、試作・供給を開始し新規用途の拡大を目指しております。HDD用ガラスディスクでは、ポスト垂直磁気記録の次世代高密度磁気記録媒体技術として注目を集めるパターンドメディアについて研究を行っております。

(4) 研究開発の体制

既存事業分野では各事業部の開発センター又は技術開発部が、お客様に直結した研究開発を進めております。一方、新規事業開発のための研究開発はR & Dセンターが担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトに対し資源を集中しながら、迅速なる開発を行っております。また既存事業の研究開発は原則、各事業部の責任で実施していますが必要に応じて基礎研究及び次々世代の技術開発は各事業部とR & Dセンターが共同で実施しております。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、社外の研究機関との連携やベンチャー企業への投資も引き続き取り組んでまいります。特に光通信関連では、投資先製品のマーケティングを積極的に進め、新規事業への準備も進めております。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、9,876百万円であります。

ビジョンケア事業

(1) 研究開発の目的

ビジョンケアカンパニーでは、世界中のお客様のVision Careの満足度を高めるため、次のような研究開発の目的を掲げております。

眼鏡レンズ用新素材の開発

眼鏡レンズ用表面処理技術の開発

新しい設計思想に基づいたレンズの開発(累進レンズ・非球面レンズ)

機能レンズの開発

(2) 研究開発の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能である、光学的に高い性能を持ち、より薄く軽く安全性に富む素材の開発、即ち新しいプラスチックレンズ材料の開発が主要課題であります。これに合わせ素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、さらに機能的によりすぐれた新しいタイプのレンズ、新しい設計思想に基づいた非球面レンズや累進レンズを開発することが、レンズ開発において最も重要なテーマであります。

また、機能を訴求する眼鏡レンズとして、偏光や調光、UVカット機能等特殊フィルタ - の眼鏡レンズの開発も課題としております。

(3) 研究開発の成果

昨年11月、新設計により手元の視野をより見やすく改良したRemarkに屈折率1.67素材によるレンズを加え、発売致しました。

機能レンズでは、発消色速度等の優れた調光レンズSunTechの性能をさらに高めたSunTechを、昨年11月に高屈折率2素材で、本年1月に汎用1.5素材で発売致しました。

累進レンズでは、お客様個々に応じた累進レンズや新概念による汎用累進レンズの開発を進めており、表面処理技術では、耐擦傷性、撥水性の優れたSFTコートの新機能向上を目指しております。

さらに、SFT、新累進レンズ、新調光レンズ、帯電防止機能レンズの海外展開など、日本国内のみならず海外各地域のニーズに合わせた商品開発も進めております。

(4) 研究開発の体制

研究開発体制をより充実するものとするため、日本を拠点に海外の生産技術部門との連携による、国内外の技術情報の共有化、統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っていきます。顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化、低コスト、商品開発の早期実現を目指し、さらに製品開発から生産技術開発、製造開発に至る一連の研究開発体制を充実させていきます。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、1,408百万円であります。

メディカル事業

(1) 研究開発の目的

眼科におけるニーズへの対応、及び売上増大を図るための新しい製品を継続的に提供するため、眼内レンズとその関連医療機器をタイムリーに市場に投入するための研究開発を行っております。

短期、中期、長期の既存品の斬新的な改良及び飛躍的な新しい製品の両方の開発に投資します。

世界の顧客と密接な関係を築くことにより、そして満足感を提供することで、ドクターと患者の信頼を得ることを目的としております。世界中の規制当局と対話して信頼関係を築き、タイムリーに承認及び販売ができるようにいたします。

(2) 研究の主要課題

眼内レンズは、インジェクターを用いた小切開手術が標準的な手術方法になってきております。非球面レンズをはじめ、様々な眼内レンズと手術方法が開発されております。High Quality Visionの追求により、単焦点球面眼内レンズは、非球面設計、トーリック（乱視矯正）、多焦点（遠視維持間の近見視力を向上）、及び何れの焦点距離に対しても調節可能な調節型レンズのような、より進歩して洗練された光学設計のレンズに置き換えられております。視力の向上を提供するために、他の光学設計の調査にも取り組んでおります。眼内レンズに関連した医療機器は、手術を容易にし、合併症を減らして早期の視力回復ができる製品を追求しております。

市場動向を基に、品質とコストの面で競争力のある製品を開発しております。各国の医療機器の法規制に適合し、世界市場で通用する安全で有効な製品を可能な限り早く市場に投入することを課題としております。

(3) 研究開発の成果

2007年度は、当社グループ独自設計のアスフェリック・バランス・カーブ（ABC）デザインを採用した非球面眼内レンズを欧州で販売開始致しました。また、疎水性アクリル眼内レンズを搭載したディスポーザブル“プリロード”レンズインジェクターシステムを日本と欧州向けに、販売を開始致しました。

非球面レンズの光学設計は、眼内でレンズが偏心したり傾いても、コントラストの低下を最低限にとどめる設計を採用し、従来の非球面レンズに対して優位性があります。プリロードシステムは、眼内レンズを簡単に及び安全に挿入できる優れた用具であると市場から評価をいただいております。当社グループのディスポーザブルプリロードシステムは、今後医療現場においてレンズ挿入手技の主流になるものと考えております。

進歩的な光学レンズの包括的なポートフォリオを追及しております。多焦点眼内レンズは、日本の治験が最終段階であり、2008年に欧州での発売を予定しております。長年培った当社の光学的な知識と経験に基づき、新たなデザインも開発中であります。その一例として、疎水性アクリル眼内レンズ(AF-1)の米国での治験を終了し、2008年度の後半にFDA承認を予定しております。

(4) 研究開発の体制

当社グループの持つ光学及び光学部材料における利用可能な最高の技術と、ドクターの持つ見識とを結合する研究開発をこれまでどおりに継続致します。グローバルに成長するために、日本の眼科医との連携を継続し、さらに欧州、米国、そして世界中の眼科医との協力関係を強化していきます。各国での製品認可を目標として、世界中のドクターと協力して、臨床試験を行ってまいります。

白内障の治療の為に眼内レンズの挿入は、成功率の高い手術になっており、高齢者のクオリティオブライフ（生活の質）を高めております。先進国での高齢化と発展途上国における需要の増大で、眼内レンズ手術は健康維持のために経済的な負担となっておりますが、患者とドクターのベネフィットのために、新しい眼内レンズと他の医療機器を開発し、グローバルなビジョンニーズに対応するために、グローバルな開発研究体制を広げてまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、1,497百万円であります。

ペンタックス事業

事業部から独立した光学研究所と事業部内に設けられている開発部門において研究開発を進めております。

光学研究所は、光学系に関する設計および技術開発を担っております。

デジタルカメラや監視カメラ、双眼鏡・天体望遠鏡、CD・DVD・BD用レンズ、レーザープリンター、プロジェクター、医療用内視鏡などペンタックス各事業部門の製品に使用される各種光学系の設計開発や、ソフトウェア開発、計測技術開発に取り組んでおります。

ライフケア

医用機器の分野では、患者さんの苦痛や負担を減らす低侵襲化製品及びドクターが微細な病変部を見逃すことなく観察することの出来る要素技術及び製品開発を行っております。

低侵襲化製品では、1本の極細径ガラスファイバーを渦巻状に高速回転させて画像を取得し表示する、新しい撮像デバイスの開発を課題としております。

また微細な病変部を見逃すことなく観察することの出来る要素技術の研究開発及び製品開発では、白色光により照射して得られた画像データから画像処理により微細な病変部を際立たせて表示する画像処理技術の開発を課題としております。

低侵襲化製品開発の分野では、外径1.2mm以下のデバイスを開発し、現在内視鏡に使用されているCCDと比べても遜色の無い高精細画像と高いフレームレートが得られることが検証されました。今後は、各種光学技術との融合により、正常部と腫瘍部位との識別性能の向上や、各種光源との組合せで新しい機能を搭載した応用製品への活用を目指しております。

画像処理技術の開発では、国内大学との共同研究により、食道、胃、大腸に対して微細な特長を強調して観察することの出来るi-scanにより、体内の各部位に最適なピットパターンや血管走行状態が観察できるようになりました。

医用機器の研究開発部門では、製品企画、製品の開発設計、要素技術の研究開発を行っております。また、社外の企業・大学などとの提携を積極的に展開し、人材の交流を含め相互に連携を取りながら研究開発のスピードアップと技術開発力の強化に努めていきます。

ニューセラミックス

ニューセラミックス分野では、事業の二本柱である人工骨とアパタイト充填剤の次世代製品の開発を進めております。人工骨では、従来の人工骨にはない柔軟性と、骨と置き換わる性質を持つコラーゲン・アパタイト人工骨の臨床試験を継続中で、早期の商品化に向けて鋭意取り進めております。また、充填剤では、今後増加する抗体医薬、ワクチンなどバイオ医薬品の分離・精製に有用な新たなアプリケーション、新規材料の開発体制を強化し、一部新商品の製品化の目途を立てることができました。

イメージング・システム

デジタル一眼レフ分野では、「K10D」が国内の「カメラグランプリ2007」、欧州の「EISA ヨーロピアン カメラ オブザイヤー 2007-2008」と「TIPA ベスト・エキスパート・デジタル一眼レフカメラ 2007」を受賞し、三大カメラ賞を独占致しました。2008年2月には「K10D」の機能をそのままに普及価格帯の「K200D」を、3月には14.6M CMOSセンサーを搭載し、ライブビュー機能、ダストアラート機能、カスタムイメージを搭載した「K20D」を発売致しました。デジタル一眼レフに今後とも経営資源を集中投入し、ユーザーが求める高品位商品の開発を行います。

交換レンズ分野では、オートフォーカスに静音で滑らかな駆動の超音波モーターを搭載した、DA 16-50 F2.8 SDM、DA 50-135 F2.8 SDMの2本のレンズを始め、DA レンズ2本、DA レンズ4本の合計8本を発売致しました。レンズ性能の高さと技術力をアピールし、特徴のある各レンズとも好調な販売を行っております。

コンパクトカメラ分野では、特徴のある他社と差別化した製品を8機種発売致しました。更に、製品のラインナップを見直しして、高機能製品の開発を進めております。

デバイス開発分野では、新機能搭載を目標に、微小電気機械機構の開発、微細構造を応用した表面処理技術の開発、高機能光センサーの開発を行っています。又これら開発業務は大学や、社外研究機関等と共同開発という形態も採用し、開発の効率化及び世界初の新技術開発を目指してまいります。

オプトデバイス

微小レンズ分野では、PC用slim記録系対物レンズ及び青色レーザー用ピックアップレンズの安定成形のための開発を進めております。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、3,497百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

(1) 売上高の状況

2008年3月期の連結売上高は、前期に比べて23.5%増加の4,816億3千1百万円となり、過去最高を更新しました。主要部門別にみると、「情報・通信」分野のエレクトロオプティクス部門は前期比4.3%の減収、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比5.5%の増収、ヘルスケア部門が前期比13.0%の増収となりました。連結売上高の大幅な増加は、主に当期中に連結されたペンタックスの増加分によるものであり、同社については、連結後の下期（2007年10月1日から2008年3月31日までの6ヶ月間）の売上高890億31百万円のみが加算されています。

顧客の地域別売上高をみると、国内が1,885億2千万円と前期に比べて5.6%増加し、海外は2,931億1千万円と前期に比べて38.6%増加しました。これにより国内外の売上構成比は国内が39.1%、海外が60.9%となり、前期に比べて海外売上高比率がさらに高まりました。

当社では、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均為替レートで円に換算した場合と、前期の平均為替レートで換算した場合とを比較することにより、当期の業績における為替の影響額をとらえています。当期の平均為替レートは、米ドルが前期比2.7%円高の113円80銭、一方、ユーロが前期比7.5%円安の162円26銭、タイ・パーツが前期比12.7%円安の3円65銭でした。これにより、欧州およびタイにあるグループ各社の業績は、前期レートでの換算より膨らむこととなります。これらの結果、グループ全体での為替の影響額は、売上高で28億3千5百万円のプラス、当期純利益で43億9千1百万円のプラスとなりました。

(2) 利益の状況

売上高の大幅な増加にともない、売上原価は前連結会計年度に比べて33.2%増加し2,629億4千4百万円となりました。売上高の伸び率23.5%に比べて売上原価の伸び率が高かったため、売上総利益率は45.4%となり、前連結会計年度の49.4%より4.0ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は1,236億1千2百万円と前連結会計年度に比べて44.6%増加し、売上高に対する比率は25.7%と前連結会計年度の21.9%より3.8ポイント上昇しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて11.3%減少し950億7千3百万円となり、営業利益率は19.7%と前連結会計年度に比べて7.8ポイント低下しました。その要因は主に、下期からペンタックスおよびその連結子会社の業績が連結範囲に含まれたことに加え、HOYAの既存事業においては製造コストの上昇や高難度製品における生産歩留まり低下などがあったこと、また、将来の成長のための設備投資やマーケティング活動のほか、研究開発や人員増強などを継続的に進めたことなどによるものです。

経常利益は、持分法による投資利益が前連結会計年度の6億4千2百万円から当期は59億2千5百万円に大幅に改善したものの、前連結会計年度に比べて2.7%減少し1,001億7千5百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度の固定資産売却益96億2千9百万円が当連結会計年度は5億1千9百万円に大きく減少しましたが、ペンタックスとの合併に伴う一連の会計処理により、法人税等調整額200億8千2百万円、少数株主損失16億3千9百万円が発生したことにより、前連結会計年度比2.0%減少し817億2千5百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の193円50銭から189円01銭となりました。

総資産当期純利益率（ROA）は14.4%と前連結会計年度に比べて6.2ポイント低下、自己資本当期純利益率（ROE）は21.6%と前連結会計年度に比べて4.3ポイント低下しました。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,894億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて54.0%増加しました。この大幅な増加は主に当連結会計年度中にペンタックスを合併したことにより、ペンタックスの総資産（当連結会計年度末現在で2,048億5千3百万円）が加わったことによります。

流動資産は前連結会計年度末に比べて48.8%増加し4,102億7千2百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が前連結会計年度末比50.4%増加の1,814億6千7百万円、受取手形及び売掛金が同27.8%増加の1,205億2千1百万円、たな卸資産が同66.6%増加の828億2千2百万円などです。

固定資産は、ペンタックスとの合併にともない、のれんおよび繰延税金資産が大幅に増えたことにより、前連結会計年度末に比べ1,072億3千2百万円増加の2,791億7千万円となりました。

負債の部については、支払手形及び買掛金、未払費用が増えたことに加え、ペンタックス株式の公開買付け資金として普通社債を発行したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,143億1千9百万円増加し、2,948億1千8百万円となりました。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、普通社債、割引手形を合計した有利子負債は、1,361億9千2百万円となり、借入金依存度は19.8%となりました。

純資産の部については、当期純利益817億2千5百万円から配当金の支払い280億8千9百万円などを行った結果、利益剰余金は3,738億8千7百万円となりました。自己株式は、47億6千9百万円減少し、79億8千4百万円となりました。これらの結果、株主資本合計は3,880億6千6百万円となりました。純資産は、前連結会計年度に比べ、274億7千9百万円増加し、3,946億2千5百万円となりました。

当連結会計年度の自己資本比率は56.7%となり、前連結会計年度の81.6%から24.9ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）は394億6千5百万円となり、所要資金はすべて自己資金にて購っております。

なお、当連結会計年度における設備投資は、将来の市場を見据え、高い競争力を発揮することが出来るように事業構造改革投資および次世代製品開発のための投資に特化したしました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) エレクトロオプティクス事業

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べ38.8%減少し、244億3千万円となりました。半導体関連製品に関して次世代を見据えた先端投資を行ったほか、HDD用ガラスディスクのベトナム工場増強や、需要が急拡大している一眼レフデジタルカメラ用のタイの研磨レンズ工場の増設などを行いました。

(2) ビジョンケア事業

当連結会計年度の設備投資額は94億3千4百万円と、前連結会計年度に比べて19.2%減少しました。お得意先のメガネ店と当社の工場を結びITシステムや効率的な生産体制の構築などに努めました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	全社	オフィスビル	782	6	405 (1)	64	1,257	50
長坂工場・八王子工場・熊本工場 (山梨県北杜市・東京都八王子市・熊本県菊池郡大津町)	エレクトロオプティクス	エレクトロニクス製品の製造設備	3,817	8,608	1,659 (198) [2]	600	14,685	677
昭島工場 (東京都昭島市)	"	エレクトロオプティクス製品の製造設備	1,773	2,170	101 (44)	7,181	11,226	208
長野テクノロジーセンター (長野県下伊那郡高森町)	"	"	269	439	464 (24)	48	1,221	61
レンズテクノロジーセンター (東京都あきる野市)	ビジョンケア	ビジョンケア製品の研究開発施設	614	431	436 (33)	104	1,586	118
水口ラボ (滋賀県甲賀市水口町)	"	ビジョンケア製品の製造設備	893	1,054	599 (28)	123	2,671	84
板橋事業所 (東京都板橋区)	ペンタックス	ペンタックス製品の研究開発施設	801	121	3,674 (9) [8]	2,744	7,340	859
益子事業所 (栃木県芳賀郡益子町)	"	ペンタックス製品の製造設備	2,150	2,847	1,769 (245) [14]	900	7,666	682

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYAヘル スケア(株)	新宿店ほか (東京都新宿区 ほか)	ヘルスケア	販売店舗	962	523	-	778	2,263	605

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール 工場 (Tuas Link, SINGAPORE)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロ ニクス製品 の製造設備	399	7,699	-	5	8,104	582
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lumphun, THAILAND)	"	オプティク ス製品の製 造設備	2,072	2,741	171 (33)	783	5,769	5,392
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (Hanoi, VIETNAM)	"	エレクトロ ニクス製品 の製造設備	3,834	5,330	-	713	9,878	3,607
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ビジョンケ ア	ビジョンケ ア製品の製 造設備	3,430	6,329	1,020 (190)	2,006	12,786	2,367
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH.	ドイツ工場 (Mullheim, GERMANY)	"	"	1,089	1,609	335 (82)	143	3,177	348

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
長坂工場・八王子工場・熊本 工場 (山梨県北杜市・東京都八王子 市・熊本県菊池郡大津町)	エレクトロオ プティクス	エレクトロ ニクス製品 の製造設備	2	5	255	816
レンズテクノロジー センター (東京都あきる野市)	ビジョンケア	ビジョンケ ア製品の研 究開発施設	2	4～5	5	3

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
HOYAサー ビス(株)	本社ほか (東京都新宿 区ほか)	サービス	コンピュ ータほか	11	4～5年	13	22

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ工場 (Müllheim GERMANY)	ビジョンケア	ビジョンケ ア製品の製 造設備	11	2～3年	15	23

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	長坂工場・八王子工 場・熊本工場(山梨 県北杜市・東京都八 王子市・熊本県大津 町)	エレクトロ オプティクス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	7,377	-	自己資金	平成20年4 月	平成21年3 月
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場 Hanoi VIETNAM	エレクトロ オプティクス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	6,579	-	自己資金	平成20年4 月	平成21年3 月

(注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。

2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	435,017,020	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

(平成15年11月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,169	1,168
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	467,600	467,200
新株予約権の払込金額(円)	2,438	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日 ~平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,438 資本組入額 : 1,219	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 1個の本新株予約権の一部の行使は認めない。</p> <p>2. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3. 本新株予約権者が以下のいずれかの事項に該当する場合、本新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。</p> <p>(1)本新株予約権者が、当社または当社関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。）の取締役または社員を任期満了前に退任もしくは定年前に退職したとき。</p> <p>(2)本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役または社員を、任期満了により退任し、もしくは定年退職した後に以下のいずれかの者の役員または社員もしくは業務受託者となったとき。</p> <p>(i)当社または当社関係会社が製造もしくは販売する商品と市場において競合する商品を製造・販売もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(ii)当社または当社関係会社が提供する役務と市場において競合する役務を提供もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(3)本新株予約権者が、当社または当社関係会社に対して訴訟を提訴したとき。</p> <p>(4)本新株予約権者が、当社もしくは当社関係会社の社内規定（就業規則を含む、以下「社内規定等」という。）に違反し、当社取締役会が決定した懲戒を受けたときまたは当社もしくは当社関係会社を懲戒免職されたとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月18日定時株主総会決議
(平成16年11月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,259	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	503,600	同左
新株予約権の払込金額(円)	2,713	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日 ~平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,713 資本組入額 : 1,357	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成15年11月27日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月17日定時株主総会決議
(平成17年12月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,223	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	889,200	同左
新株予約権の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日 ~平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議
(平成18年10月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,952	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	780,800	同左
新株予約権の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日 ~平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	194	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,600	同左
新株予約権の払込金額(円)	4,230	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日 ~平成29年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,230 資本組入額 : 2,115	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数（以下、「権利行使可能上限株式数」という。）に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（10月1日から翌年9月30日までの期間）における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月1日 (注)1	3,775	112,349	-	6,264	-	15,898
平成17年11月15日 (注)2	337,047	449,396	-	6,264	-	15,898
平成18年2月1日 (注)1	14,379	435,017	-	6,264	-	15,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少
 2. 株式分割(1:4)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	218	60	543	587	43	80,932	82,383	-
所有株式数 (単元)	-	1,146,715	57,750	80,410	2,257,861	301	806,240	4,349,277	89,320
所有株式数の 割合(%)	-	26.37	1.33	1.85	51.91	0.00	18.54	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,158,291株は、「個人その他」に21,582単元及び「単元未満株式の状況」に91株含まれておりま
 す。
 2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が62単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェーピーモルガンチェース バンク380055 (常任代理人株式会社みずほ コ・ポレ・ト銀行兜町証券決 済業務室)	270 Park Avenue,New York, NY 10017 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	283,363	6.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	255,679	5.87
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目 11 番 3 号	201,351	4.62
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	145,279	3.33
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目 13 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー Z 棟)	115,306	2.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	112,313	2.58
ドイチェバンクトラストカン パニーアメリカズ (常任代理人株式会社三井住 友銀行証券ファイナンス営業 部)	60 Wall Street, 27th Floor, New York, NY 10005 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 2 号)	106,418	2.44
山中 衛	東京都練馬区	90,197	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	74,426	1.71
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	Woolgate House,Coleman Street London EC2P 2HD,England (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	73,929	1.69
計	-	1,458,263	33.52

(注 1) 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等から、平成19年11月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で586,730百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等
住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA90071, U.S.A
保有株券等の数 株式 58,673,030株
株券等保有割合 13.49%

フィデリティ投信株式会社から、平成19年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で78,438百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 株式 7,843,800株
株券等保有割合 1.80%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,158,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 432,769,500	4,327,695	-
単元未満株式	普通株式 89,320	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,327,695	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数(株)には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	2,158,200	-	2,158,200	0.50
計	-	2,158,200	-	2,158,200	0.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月20日第65期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年11月27日取締役会決議)

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 14 当社従業員 60 当社子会社従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月18日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第66期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成16年11月25日取締役会決議)

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 5 当社従業員 54 当社子会社従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第67期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること

を、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
(平成17年12月22日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 13 当社従業員 85 当社子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月16日定時株主総会決議

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月16日第68期定時株主総会終結の時に在任する当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社従業員 73 当社子会社の取締役 12 当社子会社の従業員 88
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年10月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(執行役を兼務する取締役を含む)に対して新株予約権を発行することを、平成19年10月29日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されます。

1. 株式数の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数（以下「目的株式数」という。）を調整します。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割または併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的株式数を調整することができます。この場合、上記（ア）但書を準用します。

2. 払込価額の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げます。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × 1 / 分割又は併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,407	12,990
当期間における取得自己株式	229	626

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	1,292,797	2,520,636	552	1,393
保有自己株式数	2,158,291	-	2,157,968	-

(注1) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(注2) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,292,400株、処分価額の総額2,519,297,200円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数397株、処分価額の総額1,339,480円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数400株、処分価額の総額975,200円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数152株、処分価額の総額418,240円)であります。

3【配当政策】

当社は連結決算を重視したグループ経営、および株主の利益を重視した経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上と株主価値の増大に努めております。

剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

当事業年度の期末配当金は業績と将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、1株当たり35円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。なお、当期の配当性向は、連結ベースで34.4%となりました。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月29日取締役会決議	12,984	30
平成20年5月22日取締役会決議	15,150	35

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	10,890	12,190	15,350 5,040	4,990	4,340
最低（円）	6,690	9,920	10,830 3,690	3,540	2,200

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成17年11月15日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	4,300	4,320	3,920	3,460	2,935	2,665
最低（円）	3,820	3,630	3,440	2,760	2,595	2,200

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	指名委員会 委員長	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 " 37年5月 同社取締役 " 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 " 7年6月 当社取締役(現任) " 11年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 最高顧問 " 19年5月 同社相談役(現任)	(注3)	40
取締役	報酬委員会 委員長	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社(現 キッ コーマン株式会社)入社 " 54年3月 同社取締役 " 57年3月 同社常務取締役 " 60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 " 6年3月 同社代表取締役副社長 " 7年2月 同社代表取締役社長 " 13年6月 当社取締役(現任) " 16年6月 キッコーマン株式会社 代表 取締役会長CEO(現任)	(注3)	40
取締役		埴 義一	昭和9年3月16日生	昭和32年4月 日産自動車株式会社入社 " 60年6月 同社取締役 " 63年1月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 " 3年6月 同社代表取締役副社長 " 8年6月 同社代表取締役社長 " 11年6月 同社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 " 12年6月 同社代表取締役会長 最高経営責任者 " 13年6月 同社代表取締役会長 " 15年6月 同社相談役名誉会長 " 15年6月 当社取締役(現任) " 17年6月 日産自動車株式会社名誉会長	(注3)	216
取締役		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社リクルート入社 " 59年4月 同社取締役 " 60年8月 同社常務取締役 " 61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役(現任) " 15年6月 株式会社リクルート代表取締役 会長兼CEO " 16年4月 同社取締役会長兼取締役会議 長 " 17年6月 同社特別顧問(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	監査委員会 委員長	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 " 60年6月 同大臣官房長 " 63年6月 同産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 " 3年6月 同退官 " 3年6月 財団法人産業研究所顧問 " 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 " 5年6月 商工組合中央金庫理事長 " 13年7月 財団法人日本情報処理開発協 会会長 " 17年6月 当社取締役(現任) " 19年11月 財団法人機械システム振興協 会会長(現任)	(注3)	10
取締役 代表執行役	最高経営 責任者	鈴木 洋	昭和33年8月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 " 9年6月 当社常務取締役 " 11年4月 当社常務取締役エレクトロ -opticsカンパニー プレジデント " 11年6月 当社専務取締役 " 12年6月 当社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役、代表執行役 最高経営責任者(現任)	(注3)	9,420
取締役 執行役	最高執行 責任者 兼 PENTAX イ メージング・ システム事業 部長	浜田 宏	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)入社 昭和62年3月 アリコ・ジャパン入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティ ング・グループ入社 " 7年1月 デル・コンピュータ株式会社 (現 デル株式会社)入社 " 12年8月 同社代表取締役社長、アメリカ 本社副社長 " 18年5月 株式会社リヴァンプ代表パート ナー " 20年4月 当社執行役 最高執行責任者 " 20年6月 当社取締役、執行役 最高執行責任者兼PENTAX イ メージング・システム事業部長 (現任)	(注3)	330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役	最高財務 責任者	江間 賢二	昭和22年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画管理・経理・ 購買担当 " 9年6月 当社常務取締役戦略企画・財務 担当 " 12年6月 当社専務取締役コーポレート ファイナンス担当 " 13年6月 当社専務取締役CFO " 15年6月 当社取締役、執行役 最高財務責任者(現任) " 15年7月 HOYA HOLDINGS N.V.社長 " 19年1月 当社オランダ支店 Executive Officer Chief Financial(現任)	(注3)	448
取締役 執行役	最高技術 責任者	丹治 宏彰	昭和27年7月31日生	平成4年4月 当社入社 " 9年4月 当社R&Dセンター先端技術 研究所ゼネラル・マネジャー " 11年7月 HOYA HOLDINGS,INC.上級副 社長 " 12年6月 当社取締役 " 13年11月 当社取締役兼事業開発部門長 " 15年6月 当社取締役、執行役兼 事業開発部門長 " 18年6月 当社取締役、執行役最高技術責 任者兼事業開発部門長 " 18年7月 当社取締役、執行役最高技術責 任者(現任)	(注3)	80
				計		10,594

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子及び児玉幸治の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
執行役の任期は、平成20年6月18日開催の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間であります。
4. 当社は委員会設置会社であり、監査委員会、指名委員会及び報酬委員会を置いております。
なお、各委員会は、次の取締役により組織されております。

委員会名	取締役名
監査委員会	児玉幸治、椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子
指名委員会	椎名武雄、茂木友三郎、塙義一、河野栄子、児玉幸治
報酬委員会	茂木友三郎、椎名武雄、塙義一、河野栄子、児玉幸治

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しており、これまでに数々の改革に取り組んでまいりました。当社では、「会社は株主のもの」と考え、株主価値の最大化を目指して経営を効率化しておりますが、会社独自の論理だけで経営が行なわれないよう、株主の立場に立った監視役をおき、適宜助言をいただいております。同時に経営と業務執行の分離を図り、意思決定の迅速化を図っております。株主の権利を尊重し、公平で迅速な情報開示に努め、株主との対話を重視し積極的に経営に反映してまいります。

1. 施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役人数の減少と社外取締役の経営参加

当社では、取締役会の形骸化を防ぎ、十分に活発な議論ができるように、平成元年からすでに取締役の人数を徐々に減少させてきました。

執行役員制度は採用しませんでした。事業部制、カンパニー制という組織形態の中で経営と業務執行の分離を進めてきており、業務執行は各事業部門長が中心となって遂行してまいりました。

一方、社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、社内の序列や人間関係にとらわれず声をあげられるように、平成7年から社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けるようにしました。平成13年には社外取締役は3名に増加しました。

この時点で取締役の人数は全部で6名と過去最小まで減少し、同時に社外取締役と社内取締役が同数になりました。これを機会に社外取締役中心に任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、株主の立場にたった外部の方の公平な目で判断を仰ぐ体制作りをしました。このように当社は、委員会等設置会社への移行以前からすでに同様の体制を構築しておりました。

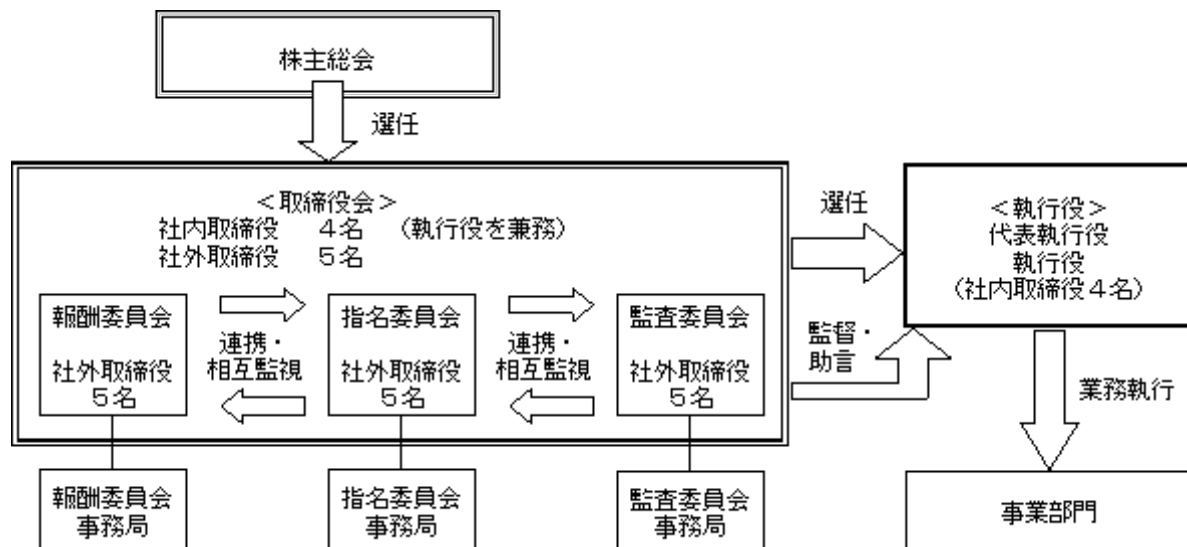
委員会等設置会社（会社法施行により、現在は委員会設置会社）への移行

当社は平成15年6月の株主総会で定款を変更し、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会が執行役に決定権限を大幅に委譲することにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な経営を行うことができるとともに、外部から招聘した社外取締役による公正な判断のもと、指名・報酬・監査の三委員会による監督機能の強化を目的としたものであります。

委員会等設置会社への移行と同時に社外取締役が2名増加して5名になり、取締役会の過半数を占めるという、国内上場企業では初めての体制となりました。また当社創立以来、初の女性取締役が誕生し、女性の視点からの助言にも期待しました。

取締役会によって選任された4名の執行役は、いずれも社内取締役が兼任しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



各種委員会の概要

指名委員会は、取締役だけでなく執行役の選任・解任案も決定します。報酬委員会は、取締役と執行役の報酬の決定を行いません。監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等を検証し、内部統制システムについて監

視・検証し、内部統制所管部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックします。

これら三委員会の構成はいずれも5名の社外取締役のみで構成され、すべての委員会に、すべての社外取締役が委員として参加する形としました。これら三つの委員会は連携をとりつつ、それぞれが相互に取締役を監視し、かつ執行役を監視するので、コーポレートガバナンスの働きを一層高めることとなります。

社外取締役の補佐スタッフの配置状況

委員会等設置会社の監査機能を補佐する組織として監査委員会事務局が置かれました。

監査委員会には専従の事務局があり、2名の社員が従事しております。報酬委員会と指名委員会については、人事関連業務を担当する部門の社員がそれぞれ1名ずつ事務局を兼任しております。取締役会の準備、議事録作成等には総務部があたっております。

業務執行・監視及び内部統制の状況

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する体制になっております。

当社では、社内取締役の4名が執行役を兼務し、業務の執行をしております。具体的な日常業務は、各事業部門の部門長を中心に業務執行がなされ、毎月一回開かれる定例の事業報告会において、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。

全社員に対する行動規範として、当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて平成9年に「HOYA行動基準」を制定し、役員・社員が日々の仕事の中で確固たる職業倫理を持って行動するように指針を定めております。

さらに、行動基準に違反する行為が発生した場合のために、平成15年にHOYAヘルプラインという内部通報・相談の組織を設けました。行動基準違反・法令違反の早期発見と、トップへの速やかな伝達及び問題への対処をすることによって、グループ全体の健全性を確保する目的を持っており、同時に、相談者の保護と匿名性の確保を最大限に尊重しております。HOYAヘルプラインはHOYA本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士も窓口になっております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

当社では、複数の弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は、あずさ監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をし、IRの充実とタイムリーディスクローズに努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人、鈴木輝夫、野村哲明の計3名であります。なお、あずさ監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名及びその他18名の計25名であります。

(2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は当社株式を所有しております。各社外取締役の所有株式数は5「役員の状況」に記載のとおりであります。なお、社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っております。

- ・ 経営者としての十分な経験があり、国際的で株主の立場に立って公平な観点からものを見ることができる人。当社の事業あるいは、業界に詳しいかどうかは問題としない。
- ・ 形式的な名義でなく、実際に当社の取締役会に出席して、積極的に議論に参加し、親身になって意見を言っていただけの人。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当期における実施状況

第70期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）に開催した重要な会議は、以下のとおりであります。

- ・株主総会：第69期定時株主総会 平成19年6月19日
- ・取締役会：11回
- ・報酬委員会：7回
- ・指名委員会：4回
- ・監査委員会：8回

(4) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、今後その者が負うことがある会社法第423条第1項の責任について、金1,000万円以上であらかじめ定める金額と法令で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を結んでおります。

(5) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営し、意思決定を迅速に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 取締役等の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる執行役、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

2. 取締役および執行役の報酬の総額（対象期間：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (5名)	77百万円 (53百万円)
執行役	3名	296百万円
合計	8名	374百万円

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役8名、執行役3名であります。なお、執行役3名は全員社内取締役を兼任しております。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る執行役賞与総額174百万円が含まれております。
3. 報酬等の額には、ストックオプションによる報酬額総額14百万円（うち社外取締役5名に対し総額3百万円）が含まれております。

3. 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は141百万円であります。上記以外の業務に基づく内容は、内部統制の整備等の助言業務等であり、その報酬額は43百万円です。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．被合併会社の財務諸表について

当社は、平成20年3月31日にペンタックス株式会社と合併いたしました。このため、ペンタックス株式会社の、合併期日前日現在における貸借対照表及び最終事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書を記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			120,621		181,467
2.受取手形及び売掛金	3		94,296		120,521
3.たな卸資産	4		49,721		82,822
4.繰延税金資産			7,067		10,867
5.その他			5,309		16,982
貸倒引当金			1,311		2,388
流動資産合計			275,706	61.6	410,272
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		70,039		77,598	
減価償却累計額		36,167	33,871	36,962	40,636
(2)機械装置及び運搬具		245,210		250,704	
減価償却累計額		169,249	75,961	183,440	67,264
(3)工具器具備品		29,990		35,302	
減価償却累計額		17,678	12,311	18,100	17,202
(4)土地			9,154		16,887
(5)建設仮勘定			11,918		10,211
有形固定資産合計			143,218	32.0	152,202
2.無形固定資産					
(1)のれん			-		32,680
(2)その他			6,248		23,624
無形固定資産合計			6,248	1.4	56,304
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		14,575		22,202
(2)繰延税金資産			2,723		41,159
(3)その他			5,493		7,626
貸倒引当金			322		325
投資その他の資産合計			22,470	5.0	70,663
固定資産合計			171,937	38.4	279,170
資産合計			447,644	100.0	689,443

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		28,779		55,539	
2. 短期借入金		-		6,465	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		-		8,749	
4. コマーシャル・ペー パー		-		6,191	
5. 未払法人税等		12,821		30,793	
6. 未払費用		17,279		22,514	
7. 賞与引当金		4,327		7,452	
8. 役員賞与引当金		67		68	
9. 製品保証等引当金		-		977	
10. その他		14,905		30,103	
流動負債合計		78,181	17.5	168,855	24.5
固定負債					
1. 社債		-		99,966	
2. 長期借入金		-		13,268	
3. 退職給付引当金		-		10,210	
4. 特別修繕引当金		890		1,017	
5. その他		1,427		1,500	
固定負債合計		2,317	0.5	125,962	18.3
負債合計		80,499	18.0	294,818	42.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,264		6,264	
2. 資本剰余金		15,898		15,898	
3. 利益剰余金		322,513		373,887	
4. 自己株式		12,753		7,984	
5. 自己株式申込証拠金		1		-	
株主資本合計		331,924	74.2	388,066	56.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		85		834	
2. 為替換算調整勘定		33,263		3,851	
評価・換算差額等合計		33,177	7.4	3,016	0.4
新株予約権		167	0.0	632	0.1
少数株主持分		1,876	0.4	2,909	0.4
純資産合計		367,145	82.0	394,625	57.2
負債純資産合計		447,644	100.0	689,443	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			390,093	100.0		481,631	100.0
売上原価	2		197,410	50.6		262,944	54.6
売上総利益			192,682	49.4		218,686	45.4
販売費及び一般管理費	1 2		85,469	21.9		123,612	25.7
営業利益			107,213	27.5		95,073	19.7
営業外収益							
1.受取利息		2,901			4,566		
2.持分法による投資利益		642			5,925		
3.その他		2,283	5,827	1.5	6,075	16,567	3.4
営業外費用							
1.支払利息		86			1,451		
2.売上割引		822			943		
3.為替差損		6,711			5,446		
4.その他		2,510	10,131	2.6	3,624	11,466	2.3
経常利益			102,909	26.4		100,175	20.8
特別利益							
1.固定資産売却益	3	9,629			519		
2.貸倒引当金戻入益		295			168		
3.特別修繕引当金戻入益		13			50		
4.その他		575	10,513	2.7	88	825	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1.退職加算金		1,055		1,920		
2.環境整備費	5	767		1,612		
3.固定資産処分損	4	3,327		1,125		
4.投資有価証券評価損		7		908		
5.減損損失	6	87		581		
6.その他		1,046	6,290	299	6,448	1.3
税金等調整前当期純利益			107,132		94,552	19.6
法人税、住民税及び事業税		23,491		34,549		
法人税等調整額		70	23,562	20,082	14,467	2.9
少数株主利益又は損失 ()			178		1,639	0.3
当期純利益			83,391		81,725	17.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	266,345	16,279	-	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)			25,843			25,843
取締役賞与金(注2)			64			64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				12		12
自己株式の処分			1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額(注3)			290			290
その他(注4)					1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	56,167	3,526	1	59,695
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	322,513	12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110	7,142	7,252	-	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						25,843
取締役賞与金(注2)						64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額(注3)						290
その他(注4)						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	195	26,121	25,925	167	956	86,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

(注1) 平成18年5月の取締役会決議及び平成18年10月の取締役会決議における利益処分項目であります。

(注2) 連結子会社における平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(注3) 一部の在外連結子会社において、機能通貨を現地通貨から米国ドルないし日本円に変更したものであります。

(注4) 払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	322,513	12,753	1	331,924

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			28,089			28,089
当期純利益			81,725			81,725
自己株式の取得				12		12
自己株式の処分			2,261	4,782	1	2,519
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	51,374	4,769	1	56,142
平成20年3月31日 残高 （百万円）	6,264	15,898	373,887	7,984	-	388,066

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	85	33,263	33,177	167	1,876	367,145
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						28,089
当期純利益						81,725
自己株式の取得						12
自己株式の処分						2,519
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	749	29,411	30,161	465	1,033	28,662
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	749	29,411	30,161	465	1,033	27,479
平成20年3月31日 残高 （百万円）	834	3,851	3,016	632	2,909	394,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		107,132	94,552
2. 減価償却費		36,338	44,876
3. 減損損失		87	581
4. 貸倒引当金の増加額又は 減少額()		242	557
5. 賞与引当金の増加額		154	1,132
6. 特別修繕引当金の増加額		267	125
7. 受取利息及び受取配当金		2,922	4,595
8. 支払利息		86	1,451
9. 為替差損又は差益()		4,782	2,121
10. 持分法による投資利益		642	5,925
11. 固定資産売却益		9,629	519
12. 固定資産処分損		3,327	1,125
13. 投資有価証券評価損		7	871
14. 退職加算金		1,055	1,920
15. 環境整備費		767	1,612
16. 取締役賞与の支払額		64	-
17. その他		2,028	11,889
18. 売上債権の増加額() 又は減少額		13,800	6,254
19. たな卸資産の増加額 ()		4,798	7,163
20. その他流動資産の減少額		2,249	1,039
21. 仕入債務の減少額()		1,208	3,169
22. 未払消費税等の増加額 又は減少額()		1,022	42
23. その他流動負債の増加額		241	874
小計		124,195	145,412

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
24. 利息及び配当金の受取額		2,556	4,419
25. 利息の支払額		40	1,397
26. 退職加算金の支払額		558	2,797
27. 訴訟和解金の支払額		-	321
28. 環境整備費の支払額		3,998	546
29. 法人税等の支払額		23,361	24,960
営業活動によるキャッ シュ・フロー		98,793	119,809
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得によ る支出		52,379	38,888
2. 有形固定資産の売却によ る収入		10,217	1,215
3. 投資有価証券の取得によ る支出		407	-
4. 投資有価証券の売却によ る収入		30	26
5. 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出	2	908	72,462
6. 貸付けによる支出		584	181
7. 貸付金の回収による収入		77	101
8. その他投資に関する支出		3,274	3,225
9. その他投資に関する収入		576	376
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,652	113,036

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の借入及び返済による収入及び支出 () (純額)		-	3,881
2. 長期借入金の借入及び社債の発行による収入		-	99,803
3. 長期借入金の返済による支出		-	1,866
4. 自己株式の取得による支出		12	29
5. 自己株式の売却による収入		1,934	2,518
6. 親会社による配当金の支払額		25,810	28,075
7. 少数株主への配当金の支払額		2	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,891	68,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,798	14,311
現金及び現金同等物の増加額		37,047	60,713
現金及び現金同等物の期首残高		83,574	120,621
現金及び現金同等物の期末残高	1	120,621	181,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、67社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により在外子会社1社が増加しております。</p> <p>一方、子会社同士の合併により在外連結子会社が1社減少しました。その結果、合わせて5社増加しております。</p>	<p>連結子会社の数は、100社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. PENTAX OF AMERICA,INC. HOYA HOLDINGS N.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度から新規設立により5社並びに、買収により36社の合計41社につき、連結子会社が増加しました。一方、子会社同士の合併により5社、親会社への合併により1社並びに、清算により2社、連結子会社が減少しました。その結果、合わせて33社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。 関連会社の名称は以下のとおりであります。 NHテクノグラス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。 ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社8社であります。 関連会社の名称は以下のとおりであります。 NHテクノグラス(株) プライム・オプティクス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から買収等によりプライム・オプティクス(株)ほか7社を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日であります。なお、連結子会社67社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社の決算日は12月31日であります。また、日本に所在する1社の決算日は3月20日であります。なお、連結子会社100社はすべて四半期ごとに四半期決算を実施しております。中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。また、日本に所在する1社につきましては、3月20日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 (ハ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>時価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (ロ)無形固定資産	当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約66.2%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～10年であります。 定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。	当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 定額法によっております。 なお、特許権の耐用年数は8年、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。
(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 (ロ)賞与引当金 (ハ)役員賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(二) 製品保証等引当金		販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、一部の海外子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しております。
(ホ) 退職給付引当金		一部の事業部及び一部の海外子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(ヘ) 特別修繕引当金	連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一 部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の 減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改 正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減 少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用してありま す。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は365,102百万円 であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の 部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関す る会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12 月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してありま す。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ167百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 「のれん」は前連結会計年度末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において金額的重要性が高くなったため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は2,242百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 11,678百万円</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 17,279百万円</p>
<p>2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先58件 2,772百万円 当社グループの従業員1名 2 <u>計 2,774</u></p>	<p>2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先58件 2,069百万円 当社グループの従業員1名 2 <u>計 2,072</u></p>
	<p>3. 受取手形割引高 1,551百万円</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,907百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">21,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,443百万円	支払手数料	9,235	貸倒引当金繰入額	214	給料手当及び賞与	21,549	賞与引当金繰入額	4,066	役員賞与引当金繰入額	67	研究開発費	11,274	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,769百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">30,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,769百万円	支払手数料	13,843	貸倒引当金繰入額	375	給料手当及び賞与	30,869	賞与引当金繰入額	5,572	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付引当金繰入額	880	研究開発費	12,827
広告宣伝費	9,443百万円																														
支払手数料	9,235																														
貸倒引当金繰入額	214																														
給料手当及び賞与	21,549																														
賞与引当金繰入額	4,066																														
役員賞与引当金繰入額	67																														
研究開発費	11,274																														
広告宣伝費	13,769百万円																														
支払手数料	13,843																														
貸倒引当金繰入額	375																														
給料手当及び賞与	30,869																														
賞与引当金繰入額	5,572																														
役員賞与引当金繰入額	68																														
退職給付引当金繰入額	880																														
研究開発費	12,827																														
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,920</td> </tr> </table>	一般管理費	11,274百万円	当期製造費用	3,645	計	14,920	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,827百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,412</td> </tr> </table>	一般管理費	12,827百万円	当期製造費用	4,585	計	17,412																		
一般管理費	11,274百万円																														
当期製造費用	3,645																														
計	14,920																														
一般管理費	12,827百万円																														
当期製造費用	4,585																														
計	17,412																														
<p>3. 固定資産売却益</p> <p>土地9,575百万円、機械装置及び運搬具48百万円及びその他有形固定資産4百万円の売却益であります。</p>	<p>3. 固定資産売却益</p> <p>土地395百万円、機械装置及び運搬具115百万円及びその他有形固定資産8百万円の売却益であります。</p>																														
<p>4. 固定資産処分損</p> <p>ソフトウェア2,400百万円、機械装置及び運搬具354百万円、建物及び構築物180百万円及びその他有形固定資産391百万円の処分損であります。</p>	<p>4. 固定資産処分損</p> <p>機械装置及び運搬具610百万円、建物及び構築物507百万円及びその他有形固定資産7百万円の処分損であります。</p>																														
<p>5. 環境整備費</p> <p>工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	同左																														
<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td style="text-align: center;">クリスタル 製 造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具 備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品36百万円、建物及び構築物32百万円及びその他19百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製 造設備等	建物・工具器具 備品等	<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td style="text-align: center;">クリスタル 製 造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具 備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物56百万円、工具器具備品30百万円及びその他42百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製 造設備等	建物・工具器具 備品等																		
場 所	用 途	種 類																													
東京都昭島市	クリスタル 製 造設備等	建物・工具器具 備品等																													
場 所	用 途	種 類																													
東京都昭島市	クリスタル 製 造設備等	建物・工具器具 備品等																													

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
	<p>(2) ヘルスケア部門における権利(米国)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンディエゴ(米 国)</td> <td>ヘルスケア製品 の研究</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(3) ペンタックス部門における測量機事業用資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県小川町</td> <td>測量機事業用資 産</td> <td>建物及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ペンタックス部門は、測量機事業の落ち込みが大きいため、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(149百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物73百万円、工具器具備品64百万円及びその他11百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(4) 遊休資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミュールハイム (ドイツ)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休資産は、今後の利用計画が無く、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具29百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	サンディエゴ(米 国)	ヘルスケア製品 の研究	無形固定資産	場 所	用 途	種 類	埼玉県小川町	測量機事業用資 産	建物及び構築物 等	場 所	用 途	種 類	ミュールハイム (ドイツ)	遊休資産	建物	東京都板橋区	遊休資産	機械装置
場 所	用 途	種 類																				
サンディエゴ(米 国)	ヘルスケア製品 の研究	無形固定資産																				
場 所	用 途	種 類																				
埼玉県小川町	測量機事業用資 産	建物及び構築物 等																				
場 所	用 途	種 類																				
ミュールハイム (ドイツ)	遊休資産	建物																				
東京都板橋区	遊休資産	機械装置																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				
普通株式(注)	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
合計	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,861株
単元未満株式の買増請求による減少 387株
ストックオプション行使による減少 956,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	167
	合計	-	-	-	-	-	167

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	12,918	30	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	12,924	30	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291
合計	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,407株
単元未満株式の買増請求による減少 397株
ストックオプション行使による減少 1,292,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	632
合計		-	-	-	-	-	632

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	35	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	12,984	30	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	15,150	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,621百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">120,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	120,621百万円	現金及び現金同等物	120,621	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">181,467百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">131</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">181,335</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ペンタックス株式会社(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,056</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,822</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,375</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,437</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">94,778</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,647</td> </tr> <tr> <td>差引：ペンタックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">72,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,467百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	131	現金及び現金同等物	181,335	流動資産	100,132百万円	固定資産	74,056	のれん	27,225	流動負債	67,822	固定負債	30,375	少数株主持分	8,437	ペンタックス株式会社の取得価額	94,778	ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物	22,647	差引：ペンタックス株式会社取得のための支出	72,130
現金及び預金勘定	120,621百万円																												
現金及び現金同等物	120,621																												
現金及び預金勘定	181,467百万円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	131																												
現金及び現金同等物	181,335																												
流動資産	100,132百万円																												
固定資産	74,056																												
のれん	27,225																												
流動負債	67,822																												
固定負債	30,375																												
少数株主持分	8,437																												
ペンタックス株式会社の取得価額	94,778																												
ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物	22,647																												
差引：ペンタックス株式会社取得のための支出	72,130																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,745	2,630	4,375	取得価額相当額	5,281	5,637	10,918
減価償却累計額相当額	658	1,307	1,965	減価償却累計額相当額	3,155	4,048	7,204
減損損失累計額相当額	3	24	27	減損損失累計額相当額	3	24	27
期末残高相当額	1,083	1,298	2,382	期末残高相当額	2,122	1,564	3,686
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			704百万円	1年以内			2,039百万円
1年超			1,697	1年超			1,661
合計			2,402	合計			3,700
リース資産減損勘定の残高			19	リース資産減損勘定の残高			14
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			726百万円	支払リース料			2,354百万円
リース資産減損勘定の取崩額			9	リース資産減損勘定の取崩額			7
減価償却費相当額			717	減価償却費相当額			2,347
減損損失			6	減損損失			3
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			183百万円	1年以内			84百万円
1年超			399	1年超			83
合計			583	合計			168

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	159	267	108	541	785	244
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	35	35	0	
	小計	159	267	108	577	821	244
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,532	1,274	258	4,100	2,794	1,305
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,532	1,274	258	4,100	2,794	1,305
	合計	1,692	1,541	150	4,677	3,616	1,060

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	-	-
(2) 関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,678	17,279
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,099	1,059

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
投資事業有限責任組合等への出資金	256	248
合計	13,033	18,586

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある欧州地域本社にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動のリスクを回避する目的のものであるため、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、為替の変動等によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある当社オランダ支店にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	売建 米ドル	7,625	-	587	587
		ユーロ	10,140	-	111	111
		買建 米ドル	100	-	5	5
		ユーロ	1,777	-	104	104
	オプション	買建 コール 米ドル	321	-	15	15
		合計				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引：取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	11,010	8,710	82	22
		合計	11,010	8,710	82	22

- (注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。ただし、経営統合により引き継いだ従業員及び旧ペ
ンタックスグループの事業部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度、適格退職年金制
度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	- 百万円	20,899 百万円
(2) 年金資産	-	8,848
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	-	12,050
(4) 未認識数理計算上の差異	-	1,865
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	-	10,185
(7) 前払年金費用	-	24
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	-	10,210

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	- 百万円	1,007 百万円
(2) 利息費用	-	191
(3) 期待運用収益	-	181
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) その他	-	3,725
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	-	4,742

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 「(6) その他」は、確定拠出金への掛金支払額、及び退職加算金の支払額であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 利息費用	-	主として2.0%
(3) 期待運用収益	-	主として3.5%
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	主として10年(定額法)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社子会社取締役 43名 当社従業員 121名 当社子会社従業員 58名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名
株式の種類別のストックオプションの数(注1)	普通株式 3,747,600株	普通株式 32,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成14年11月1日	平成15年6月9日	平成15年12月12日
権利確定条件	付与日(平成14年11月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年6月9日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社従業員 73名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 88名
株式の種類別のストックオプションの数(注1)	普通株式 635,600株	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株
付与日	平成16年12月13日	平成18年1月1日	平成18年11月7日
権利確定条件	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年1月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年11月7日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数(注)

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 付与					890,000	780,800
失効						
権利確定					890,000	
未確定残						780,800
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	2,304,000	16,000	597,600	593,600		
権利確定					890,000	
権利行使	806,800		85,600	63,200	800	
失効						
未行使残	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円) (注1)	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750
行使時平均株価 (円)(注1)	4,315		4,271	4,396	3,960	
公正な評価単価(付 与日)(円) (注2)						(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第1回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定していません。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2007年10月1日から2008年9月30日まで
- (b) 2007年10月1日から2009年9月30日まで
- (c) 2007年10月1日から2010年9月30日まで
- (d) 2007年10月1日から2016年9月30日まで

使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	32.28%	33.91%	34.32%	37.19%
予想残存期間(注2)	5.40年	5.90年	6.40年	6.90年
予想配当(注3)	60円	60円	60円	60円
無リスク利率(注4)	1.32%	1.38%	1.43%	1.49%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 43百万円

販売費及び一般管理費 123百万円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社子会社取締役 43名 当社従業員 121名 当社子会社従業員 58名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名
株式の種類別のス トックオプション の数(注1)	普通株式 3,747,600株	普通株式 32,000株	普通株式 700,000株	普通株式 635,600株
付与日	平成14年11月1日	平成15年6月9日	平成15年12月12日	平成16年12月13日
権利確定条件	付与日(平成14年11月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年6月9日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 73名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 88名	当社取締役 8名
株式の種類別のス tockオプション の数(注1)	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株	普通株式 77,600 株
付与日	平成18年1月1日	平成18年11月7日	平成19年11月14日
権利確定条件	付与日(平成18年1月 1日)以降、権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成18年11月 7日)以降、権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成19年11月 14日)以降、権利確定日 まで継続して勤務して いること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定 日まで	付与日以降各権利確定 日まで	付与日以降各権利確定 日まで
権利行使期間(注 2)	平成18年10月1日から 平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成28年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成29年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数(注)

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	780,800	-
付与	-	-	-	-	-	-	77,600
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	780,800	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	77,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	780,800	-
権利行使	1,205,200	16,000	44,400	26,800	-	-	-
失効	292,000	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	467,600	503,600	889,200	780,800	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円) (注1)	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750	4,230
行使時平均株価(円) (注1)	3,896	3,950	3,852	3,843	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注2)	-	-	-	-	-	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448	(a) 745 (b) 786 (c) 880 (d) 946

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第1回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2008年10月1日から2009年9月30日まで
- (b) 2008年10月1日から2010年9月30日まで
- (c) 2008年10月1日から2011年9月30日まで
- (d) 2008年10月1日から2017年9月30日まで

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	29.37%	29.54%	31.35%	32.36%
予想残存期間(注2)	5.38年	5.88年	6.38年	6.88年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	1.07%	1.11%	1.15%	1.20%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成19年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 105百万円

販売費及び一般管理費 311百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,067</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損否認額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,429</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,723</td> </tr> </table>	たな卸資産未実現利益	2,647百万円	賞与引当金否認額	1,655	未払事業税否認額	922	たな卸資産評価損否認額	78	その他	1,763	繰延税金資産 合計	7,067	減価償却損金算入限度超過額	1,576百万円	減損損失否認額	622	固定資産処分損否認額	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	110	その他	600	繰延税金資産 合計	3,429	固定資産圧縮積立金	307百万円	特別償却準備金	232	その他	165	繰延税金負債 合計	705	繰延税金資産の純額	2,723	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境整備費否認額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,113</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,764</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損否認額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41,918</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,973</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	5,120百万円	賞与引当金否認額	2,834	たな卸資産未実現利益	2,001	未払事業税否認額	1,591	環境整備費否認額	601	その他	4,552	繰延税金資産 小計	16,702	評価性引当額	1,589	繰延税金資産 合計	15,113	持分法適用会社の留保利益	2,600	その他	1,749	繰延税金負債 合計	4,349	繰延税金資産の純額	10,764	繰越欠損金	20,161百万円	資産調整勘定	20,012	投資有価証券評価損否認額	2,569	減価償却損金算入限度超過額	1,016	減損損失否認額	531	固定資産処分損否認額	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	その他	1,782	繰延税金資産 小計	46,723	評価性引当額	4,804	繰延税金資産 合計	41,918	減価償却費	292百万円	特別償却準備金	289	固定資産圧縮積立金	197	その他	165	繰延税金負債 合計	944	繰延税金資産の純額	40,973
たな卸資産未実現利益	2,647百万円																																																																																														
賞与引当金否認額	1,655																																																																																														
未払事業税否認額	922																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	78																																																																																														
その他	1,763																																																																																														
繰延税金資産 合計	7,067																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	1,576百万円																																																																																														
減損損失否認額	622																																																																																														
固定資産処分損否認額	518																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	110																																																																																														
その他	600																																																																																														
繰延税金資産 合計	3,429																																																																																														
固定資産圧縮積立金	307百万円																																																																																														
特別償却準備金	232																																																																																														
その他	165																																																																																														
繰延税金負債 合計	705																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,723																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	5,120百万円																																																																																														
賞与引当金否認額	2,834																																																																																														
たな卸資産未実現利益	2,001																																																																																														
未払事業税否認額	1,591																																																																																														
環境整備費否認額	601																																																																																														
その他	4,552																																																																																														
繰延税金資産 小計	16,702																																																																																														
評価性引当額	1,589																																																																																														
繰延税金資産 合計	15,113																																																																																														
持分法適用会社の留保利益	2,600																																																																																														
その他	1,749																																																																																														
繰延税金負債 合計	4,349																																																																																														
繰延税金資産の純額	10,764																																																																																														
繰越欠損金	20,161百万円																																																																																														
資産調整勘定	20,012																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	2,569																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	1,016																																																																																														
減損損失否認額	531																																																																																														
固定資産処分損否認額	518																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																																																																														
その他	1,782																																																																																														
繰延税金資産 小計	46,723																																																																																														
評価性引当額	4,804																																																																																														
繰延税金資産 合計	41,918																																																																																														
減価償却費	292百万円																																																																																														
特別償却準備金	289																																																																																														
固定資産圧縮積立金	197																																																																																														
その他	165																																																																																														
繰延税金負債 合計	944																																																																																														
繰延税金資産の純額	40,973																																																																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 17.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等連結消去に伴う影響額 1.5</p> <p>持分法による投資利益 0.2</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 0.7</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 20.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等連結消去に伴う影響額 2.9</p> <p>持分法による投資利益及び留保利益 0.2</p> <p>のれん等償却 1.2</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 0.8</p> <p>外国税額控除 1.4</p> <p>評価性引当額の増加 0.6</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上 1.2</p> <p>合併に伴う影響額 9.0</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.3</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)							
	情報・通信		アイケア		その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ ロオブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	219,252	9,092	119,808	40,849	1,089	390,093	-	390,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	248	0	0	2,765	3,427	(3,427)	-
計	219,665	9,341	119,808	40,849	3,855	393,521	(3,427)	390,093
営業費用	139,581	8,850	98,641	31,634	4,205	282,914	(34)	282,880
営業利益又は営業損失()	80,084	490	21,167	9,214	350	110,606	(3,393)	107,213
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	258,746	7,760	118,228	24,410	2,518	411,664	35,979	447,644
減価償却費	27,448	125	7,405	1,169	45	36,193	145	36,338
減損損失	-	-	-	-	87	87	-	87
資本的支出	39,899	155	11,671	2,118	90	53,935	496	54,432

	当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ ロオブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,882	9,090	126,338	46,177	89,031	1,111	481,631	-	481,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	245	2	-	1	2,761	3,390	(3,390)	-
計	210,265	9,335	126,336	46,177	89,033	3,872	485,021	(3,390)	481,631
営業費用	142,802	8,511	105,682	36,011	89,168	4,227	386,403	153	386,557
営業利益又は営業損失()	67,463	824	20,653	10,166	134	354	98,617	(3,544)	95,073
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	210,007	8,036	112,379	24,415	204,853	2,817	562,510	126,933	689,443
減価償却費	27,653	137	7,727	1,310	7,855	47	44,732	143	44,876
減損損失	-	-	61	211	179	129	581	-	581
資本的支出	24,430	141	9,434	847	4,454	145	39,455	10	39,465

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

当連結会計年度より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。当連結会計年度は、セグメント「ペンタックス」の損益計算書に関しましては、平成19年10月1日より連結しております。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶 パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラ ス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填材 デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

3. 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプ ティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶 パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラ ス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,369百万円、当連結会
計年度6,288百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外の地域持株会社に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,381百万円、当連結会計年度
153,256百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社
部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	270,373	37,455	51,336	30,927	390,093	-	390,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,847	305	812	159,124	187,089	(187,089)	-
計	297,220	37,761	52,149	190,052	577,182	(187,089)	390,093
営業費用	257,021	36,915	44,663	135,226	473,826	(190,946)	282,880
営業利益	40,199	845	7,485	54,825	103,355	3,857	107,213
・資産	193,390	13,507	107,564	207,158	521,619	(73,975)	447,644

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,565	56,680	89,419	43,965	481,631	-	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,012	373	756	157,230	212,372	(212,372)	-
計	345,578	57,054	90,176	201,195	694,003	(212,372)	481,631
営業費用	315,420	51,788	83,359	157,359	607,928	(221,371)	386,557
営業利益	30,157	5,265	6,816	43,835	86,075	8,998	95,073
・資産	333,039	37,722	66,642	228,174	665,578	23,865	689,443

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,993百万円、当連結会計年度4,142百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度59,046百万円、当連結会計年度115,499百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	44,954	53,524	113,059	7	211,545
・連結売上高(百万円)					390,093
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5%	13.7%	29.0%	0.0%	54.2%

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	59,294	92,116	140,432	1,268	293,110
・連結売上高(百万円)					481,631
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3 %	19.1 %	29.2 %	0.3 %	60.9 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	845.98円	1 株当たり純資産額	903.49円
1 株当たり当期純利益	193.50円	1 株当たり当期純利益	189.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	192.78円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	188.78円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	83,391	81,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	83,391	81,725
期中平均株式数 (千株)	430,967	432,383
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,615	521
(うち新株予約権)	(1,615)	(521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数780,800株)	平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株)

(企業結合等関連)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の概要及び目的

当社は、平成18年7月28日の当社代表執行役の決定により、平成18年10月1日付で、コンタクトレンズ製造部門を会社分割し、当社の全額出資子会社でありますHOYAヘルスケア株式会社に承継しました。

HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの小売販売事業を展開しておりますが、コンタクトレンズの製造部門を当社が承継することにより、市場のニーズを迅速かつ効率的に製品の製造開発に反映し、HOYAグループとしてより効率的な事業運営体制の構築を目的とします。

2. 株式の割当て

本分割は、当社の全額出資子会社を承継会社としており、本分割にあたり新たな株式の発行は行いません。

3. 当社の新株予約権に関する取扱い

当社の新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権に代わるものとして承継会社の新株予約権は交付しません。

4. 会計処理の概要

本分割は、企業結合に係る会計基準上の分類において、共通支配下の取引となるため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、また、承継企業においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上されます。

5. 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,075百万円
固定資産	589
資産計	1,664
流動負債	68
負債計	68

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックス株式会社は、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年8月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ペンタックス株式会社

(6) 取得した議決権比率

90.58% (注：平成20年3月で当社とペンタックス株式会社は合併しております。内容につきましては「共通支配下の取引等関係」に記載しております。)

2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日までを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	94,482百万円
株式取得に直接要した支出	296
取得原価	94,778

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

27,225百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,132百万円
固定資産	74,056
資産計	174,188
流動負債	67,822
固定負債	30,375
負債計	98,197

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	85,689百万円
営業利益	956百万円
経常利益	169百万円
税金等調整前当期純利益	1,725百万円
当期純利益	1,195百万円
1株当たり当期純利益	2円76銭

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定については、ペンタックス株式会社の平成19年4月1日から平成19年9月30日の連結損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出いたしました。概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から被取得企業の議決権の所有割合が100%であると仮定して算定された売上高および損益情報を記載しております。

上記の金額には、のれんの償却額の調整、金利費用の調整等が含まれております。なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

(取引の概要)

当社の連結子会社であるペンタックス株式会社は、平成20年3月30日、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、ペンタックスインキュベーション株式会社の5社を吸収合併いたしました。また、平成20年3月31日、当社はペンタックス株式会社を吸収合併いたしました。(企業結合を行った主な理由)

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意に至りました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックスが子会社のままではなく、合併し、各事業部がH O Y A 本体の中に入ることによりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

1. ペンタックス株式会社、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、ペンタックスインキュベーション株式会社の連結子会社6社の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックスオプトテック株式会社

事業の内容 光学部品、精密部品、機械器具の製造・販売

被結合企業 ペンタックス東北株式会社

事業の内容 医用機器の製造

被結合企業 ペンタックス福島株式会社

事業の内容 光学部品の製造

被結合企業 ペンタックスサービス株式会社

事業の内容 光学機器の修理

被結合企業 ペンタックスインキュベーション株式会社
事業の内容 医用機器の研究開発

企業結合日

平成20年3月30日

企業結合の法的形式および結合後企業の名称

ペンタックス株式会社を存続会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はペンタックス株式会社であります。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(2)実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社とペンタックス株式会社の合併

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事業の名称及び事業の内容

結合企業 H O Y A 株式会社（当社）

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

企業結合日

平成20年3月31日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はH O Y A 株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された当社連結財務諸表上における適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しました。

(3) 少数株主に対する合併交付金の支払に関する事項

取得原価及びその内訳

株式取得費用	9,756百万円
株式取得に直接要した支出	-
取得原価	9,756

取得の対価として交付した金銭及びその算定方法

(A) 株式の取得の対価

1株につき770円を交付

(B) 1株あたりの交付金額の算定方法

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

(C) 取得株式数及びその評価金額

普通株式 12,671,186株

評価額 9,756百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(A) のれんの金額 4,506百万円

(B) 発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得した持分割合に対する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

(C) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社(以下、「ペンタックス」といいます)の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

また、平成19年6月15日において公開買付けの方法の一部変更を決議致しました。

1. 公開買付けの目的

当社とペンタックスは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。

経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

2. 公開買付けの方法

(1) 買付け価格

普通株式：1株につき金770円

但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の配当につき、剰余金の配当額が1株当たり7円を上回る金額で承認された場合は、7円を超過して決議された剰余金の配当額に相当する金額分を770円から控除した金額。

ペンタックス転換社債：1個(各社債の額面金額100万円)につき金1,433,056円。但し、ペンタックスの第77期定時株主総会で、第77期の剰余金の配当につき、剰余金の配当額が1株当たり7円を上回る金額で承認された場合は、各社債の発行価額をその転換価額である金540円で除した数に普通株式の買付け価格を乗じた金額。

ペンタックス第1回新株予約権：1個につき1円

(2) 買付け予定株式の上限 なし。

(3) 買付け予定株式の下限 67,740,000株

(4) 公開買付けの開始時期

ペンタックスが第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した日の3営業日後を目処として開始する予定です。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社（以下「NHテクノグラス」）の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループ（以下「カーライル」）に売却することとし、平成20年5月9日付けで株式譲渡契約を締結した後、平成20年6月6日付で当該株式を売却しました。

1. 株式売却の理由

当社は、NHテクノグラスに対する共同出資パートナーである日本板硝子株式会社が、同社保有分株式（50%）をカーライルに全株売却する決定をしたことに伴い、カーライルをNHテクノグラスに対する出資パートナーとして迎えることに同意しました。同時に、当社は、当社の持分であるNHテクノグラスの株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラスの資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的にはNHテクノグラスの株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。今回の合意を機に、NHテクノグラスは、牧野社長のリーダーシップの下、より積極的な事業展開を図ります。具体的には、海外生産拠点を中心に積極的な設備投資を行い、液晶ガラス基板顧客の増産要請に対応していきます。さらに、当社はカーライルとの協働により、NHテクノグラスの経営インフラをより一層強化し、さらなる企業価値向上と将来の株式公開をめざします。

2. 売却する相手の概要

- | | |
|------------|---|
| (1)商号 | カーライル・グループ |
| (2)代表者 | ルイス・ガースナー(日本共同代表 安達保、平野正雄) |
| (3)本店所在地 | 米国ワシントンD.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.) |
| (4)主な事業の内容 | 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド) |
| (5)当社との関係 | なし |

3. 売却の時期

平成20年6月6日

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1)商号 | NHテクノグラス株式会社 |
| (2)代表者 | 代表取締役社長 牧野 純 |
| (3)所在地 | 神奈川県横浜市 |
| (4)設立年月日 | 平成3年5月21日 |
| (5)事業内容 | TFT液晶用ガラス基板の製造・販売 |
| (6)決算期 | 3月末 |
| (7)従業員数 | 連結1,147名 国内184名 |
| (8)主な事業所 | 横浜、四日市及び海外子会社(台湾、シンガポール、韓国) |
| (9)資本の額 | 3,000百万円 |
| (10)発行済株式総数 | 60,000株 |
| (11)株主 | 当社50%、日本板硝子株式会社50% |
| (12)当社との取引内容 | 仕入及びロイヤルティーの受取 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| (1)異動前の所有株式数 | 30,000株(所有割合:50%) (議決権数:30,000個) |
| (2)譲渡株式数 | 12,921株(売却価額:174億円) |
| (3)売却損益 | 約104億円を特別利益として計上 |
| (4)異動後の所有株式数 | 17,079株(所有割合:28.5%) (議決権数:17,079個) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度（平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
H O Y A株式会社	第1回無担保社債	平成19年9月11日	-	39,982	1.42	なし	平成24年9月20日
H O Y A株式会社	第2回無担保社債	平成19年9月11日	-	24,990	1.62	なし	平成26年9月19日
H O Y A株式会社	第3回無担保社債	平成19年9月11日	-	34,993	1.93	なし	平成29年9月20日
合計	-	-	-	99,966	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	40,000

【借入金等明細表】

前連結会計年度（平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	6,465	4.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	8,749	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,268	1.89	平成21年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	-	6,191	0.79	-
合計	-	34,674	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,607	4,037	4,145	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			18,090		33,553	
2.受取手形	1 3 4		7,296		8,051	
3.売掛金	1		67,550		90,040	
4.商品			3,254		2,370	
5.製品			6,534		15,273	
6.半製品			2,621		2,547	
7.原材料			1,439		2,123	
8.仕掛品			2,520		13,790	
9.貯蔵品			2,071		3,551	
10.関係会社短期貸付金			837		1,632	
11.未収入金	1		6,514		8,480	
12.未収還付法人税等			-		7,718	
13.繰延税金資産			2,927		9,858	
14.その他			552		2,317	
貸倒引当金			418		1,073	
流動資産合計			121,794	53.6	200,237	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		26,445		30,815		
減価償却累計額		17,406	9,038	17,257	13,558	
(2)構築物		2,297		2,739		
減価償却累計額		1,799	498	1,774	965	
(3)熔解炉		1,132		1,144		
減価償却累計額		432	699	427	716	
(4)機械装置		92,050		95,970		
減価償却累計額		75,591	16,458	78,375	17,594	
(5)車両運搬具		111		102		
減価償却累計額		84	26	76	26	
(6)工具器具備品		12,660		16,433		
減価償却累計額		5,703	6,957	5,529	10,904	
(7)土地			5,443		13,449	
(8)建設仮勘定			915		2,076	
有形固定資産合計			40,038	17.6	59,290	13.7
2.無形固定資産						
(1)のれん			-		30,370	
(2)特許権			-		11,983	
(3)施設利用権			18		16	
(4)借地権			1		1,911	
(5)ソフトウェア			1,116		2,771	
(6)その他			341		283	
無形固定資産合計			1,477	0.7	47,336	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,925		4,849	
(2) 関係会社株式		55,672		70,193	
(3) 出資金		1		2,252	
(4) 長期貸付金		12		5	
(5) 関係会社長期貸付金		3,008		4,942	
(6) 破産更生債権等		110		137	
(7) 長期前払費用		275		1,336	
(8) 繰延税金資産		2,413		40,819	
(9) その他		402		697	
貸倒引当金		104		139	
投資その他の資産合計		63,719	28.1	125,093	28.9
固定資産合計		105,234	46.4	231,720	53.6
資産合計		227,029	100.0	431,958	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		643		14,911	
2. 買掛金	1	20,921		31,426	
3. 短期借入金		-		400	
4. 関係会社短期借入金		61,203		58,242	
5. 一年内返済予定の長期 借入金		-		8,749	
6. コマーシャル・ペーパ ー		-		6,191	
7. 未払金		1,071		14,498	
8. 未払外注加工費	1	9,275		9,130	
9. 未払法人税等		9,241		25,581	
10. 未払費用		8,267		10,893	
11. 前受金		200		503	
12. 預り金	1	7,002		11,338	
13. 賞与引当金		2,997		5,678	
14. 製品保証等引当金		-		622	
15. 設備未払金		5,134		4,642	
16. 設備関係支払手形		3		10	
17. その他		422		12	
流動負債合計		126,385	55.6	202,834	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		99,966	
2. 長期借入金		-		12,954	
3. 退職給付引当金		-		9,274	
4. 特別修繕引当金		793		1,017	
5. その他		47		428	
固定負債合計		840	0.4	123,641	28.6
負債合計		127,225	56.0	326,475	75.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,264	2.7	6,264	1.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,898		15,898	
資本剰余金合計		15,898	7.0	15,898	3.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,566		1,566	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		438		299	
固定資産圧縮積立金		592		414	
繰越利益剰余金		87,714		89,227	
利益剰余金合計		90,311	39.8	91,507	21.2
4. 自己株式		12,753	5.6	7,984	1.9
5. 自己株式申込証拠金		1	0.0	-	-
株主資本合計		99,722	43.9	105,685	24.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		86	0.0	836	0.2
評価・換算差額等合計		86	0.0	836	0.2
新株予約権		167	0.1	632	0.1
純資産合計		99,803	44.0	105,482	24.4
負債純資産合計		227,029	100.0	431,958	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			274,961	100.0		258,008	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,760			3,254		
2. 期首製品たな卸高		5,796			6,534		
3. 当期商品仕入高	7	55,702			47,982		
4. 会社合併によるたな卸 資産増加高		-			11,763		
5. 当期製品製造原価	2 7	151,389			145,180		
合計		215,649			214,716		
6. 期末商品たな卸高		3,254			2,370		
7. 期末製品たな卸高		6,534			15,273		
8. 他勘定へ振替高	1	17			30		
9. 会社分割によるたな卸 資産減少高		166	205,675	74.8	-	197,043	76.4
売上総利益			69,286	25.2		60,965	23.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		4,555			3,913		
2. 広告宣伝費		2,373			2,113		
3. 貸倒引当金繰入額		-			252		
4. 役員報酬		406			425		
5. 給料手当		7,893			7,887		
6. 賞与		129			14		
7. 賞与引当金繰入額		2,446			2,612		
8. 減価償却費		777			1,578		
9. 研究開発費	2	8,682			8,588		
10. 支払手数料		5,781			6,539		
11. 支払賃借料		1,014			996		
12. その他		6,764	40,826	14.8	6,753	41,675	16.2
営業利益			28,459	10.4		19,289	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		647			555		
2. 受取配当金	7	3,884			6,903		
3. 受取手数料	7	11,635			11,810		
4. 為替差益		-			650		
5. その他		693	16,861	6.1	671	20,591	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息	7	2,214		2,979	
2. 為替差損		3,644		-	
3. 社債利息		-		917	
4. 社債発行費		-		285	
5. その他		465	6,324	258	4,441
経常利益			38,996		35,439
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	9,595		406	
2. 特別修繕引当金戻入益		13		50	
3. 子会社株式売却益		772		-	
4. 貸倒引当金戻入益		283		-	
5. その他		239	10,903	-	456
特別損失					
1. 抱合せ株式消滅差損		-		18,199	
2. 環境整備費	4	767		1,612	
3. 退職加算金		732		366	
4. 固定資産処分損	5	2,498		329	
5. 減損損失	6	87		129	
6. 投資有価証券評価損		7		7	
7. その他		725	4,818	17	20,661
税引前当期純利益			45,081		15,234
法人税、住民税及び事業税		14,041		3	
法人税等還付税額		-		1,290	
法人税等調整額		1,290	15,331	15,024	16,312
当期純利益			29,750		31,546

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費	2		20,173	13.3	20,101	14.0	
労務費			12,910	8.5	11,872	8.3	
経費							
1. 外注加工費			92,018		86,430		
2. その他経費			26,619		25,227		
経費計				118,637	78.2	111,657	77.7
当期総製造費用				151,722	100.0	143,631	100.0
期首半製品たな卸高				2,864		2,621	
期首仕掛品たな卸高				2,407		2,520	
会社合併によるたな卸 資産増加高				-		13,158	
合計				156,993		161,932	
期末半製品たな卸高	3		2,621		2,547		
期末仕掛品たな卸高			2,520		13,790		
他勘定へ振替高			423		412		
会社分割によるたな卸 資産減少高			38		-		
当期製品製造原価				151,389		145,180	

(注) 1. 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算を採用しております。

2. その他経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,408百万円	7,535百万円
支払手数料	4,379百万円	3,743百万円
研究開発費	339百万円	355百万円
電力料	1,762百万円	1,737百万円
修繕費	2,638百万円	2,669百万円

3. 他勘定へ振替高は、主として貯蔵品への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	自己株式 申込 証拠金	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					特別償却準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	392	640	123,341	36,334	89,606	16,279	-	95,489
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し(注1)					133			133	-			-
特別償却準備金の繰入れ(注1)					180			180	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)						48		48	-			-
別途積立金の取崩し(注1)							123,341	123,341	-			-
剰余金の配当(注2)								25,843	25,843			25,843
当期純利益								29,750	29,750			29,750
自己株式の取得										12		12
自己株式の処分								1,606	1,606	3,539		1,933
分割型の会社分割による減少								1,596	1,596			1,596
その他(注3)											1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	46	48	123,341	124,047	704	3,526	1	4,232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	438	592	-	87,714	90,311	12,753	1	99,722

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	109	109	-	95,598
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				-
特別償却準備金の繰入れ(注1)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し (注1)				-
別途積立金の取崩し(注1)				-
剰余金の配当(注2)				25,843
当期純利益				29,750
自己株式の取得				12
自己株式の処分				1,933
分割型の会社分割による減少				1,596

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
その他(注3)				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	195	195	167	28
事業年度中の変動額合計(百万円)	195	195	167	4,204
平成19年3月31日 残高(百万円)	86	86	167	99,803

(注1) 平成18年5月の取締役会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年5月の取締役会決議及び平成18年10月の取締役会決議における利益処分項目であります。

(注3) 払込期日前日までに受領した自己株式の処分の対価相当額であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	自己株式 申込 証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					特別償却準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	438	592	87,714	90,311	12,753	1	99,722
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					288		288	-			-
特別償却準備金の繰入れ					149		149	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩し						177	177	-			-
剰余金の配当							28,089	28,089			28,089
当期純利益							31,546	31,546			31,546
自己株式の取得									12		12
自己株式の処分							2,261	2,261	4,782	1	2,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	138	177	1,512	1,195	4,769	1	5,963
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,264	15,898	15,898	1,566	299	414	89,227	91,507	7,984	-	105,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	86	86	167	99,803
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
特別償却準備金の繰入れ				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				28,089
当期純利益				31,546

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
自己株式の取得				12
自己株式の処分				2,519
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	749	749	465	284
事業年度中の変動額合計 （百万円）	749	749	465	5,679
平成20年3月31日 残高 （百万円）	836	836	632	105,482

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法	主として総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置4～10年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2年～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ321百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。なお、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、特許権の耐用年数は8年、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 販売済み製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の事業部において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針...主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当事業年度には、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法...当事業年度はデリバティブ取引は行っていないため、ヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法...当事業年度は、ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は行っていないため、ヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は99,636百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ167百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,559百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,478</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,176</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	6,559百万円	未収入金	5,478	買掛金	10,176	未払外注加工費	8,445	預り金	6,791	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,849百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,071</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,460</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	26,849百万円	未収入金	5,947	買掛金	10,071	未払外注加工費	8,460	預り金	11,095
売掛金及び受取手形	6,559百万円																				
未収入金	5,478																				
買掛金	10,176																				
未払外注加工費	8,445																				
預り金	6,791																				
売掛金及び受取手形	26,849百万円																				
未収入金	5,947																				
買掛金	10,071																				
未払外注加工費	8,460																				
預り金	11,095																				
<p>2. 債務保証 当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の従業員1名</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	当社の従業員1名	2百万円	計	2	<p>2. 債務保証 他の会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PENTAX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">4,619百万円</td> </tr> <tr> <td>PENTAX OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,154</td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の従業員1名</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	PENTAX EUROPE GMBH	4,619百万円	PENTAX OF AMERICA, INC.	651	PENTAX UK LTD.	884	計	6,154	当社の従業員1名	2百万円	計	2				
当社の従業員1名	2百万円																				
計	2																				
PENTAX EUROPE GMBH	4,619百万円																				
PENTAX OF AMERICA, INC.	651																				
PENTAX UK LTD.	884																				
計	6,154																				
当社の従業員1名	2百万円																				
計	2																				
	<p>3. 受取手形割引高 1,551百万円</p>																				
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	690百万円																			
受取手形	690百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高17百万円であります。	1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高30百万円であります。																				
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,021</td> </tr> </table>	一般管理費	8,682百万円	当期製造費用	339	計	9,021	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,588百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,943</td> </tr> </table>	一般管理費	8,588百万円	当期製造費用	355	計	8,943								
一般管理費	8,682百万円																				
当期製造費用	339																				
計	9,021																				
一般管理費	8,588百万円																				
当期製造費用	355																				
計	8,943																				
3. 固定資産売却益 土地9,575百万円及びその他有形固定資産19百万円の売却益であります。	3. 固定資産売却益 土地395百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。																				
4. 環境整備費 工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化处理に要した費用等であります。	4. 環境整備費 同左																				
5. 固定資産処分損 ソフトウェア1,860百万円、機械装置477百万円、建物90百万円及びその他有形固定資産68百万円の処分損であります。	5. 固定資産処分損 建物154百万円、機械装置67百万円及びその他有形固定資産108百万円の処分損であります。																				
6. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。 クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等</td> <td>備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品36百万円、建物32百万円及びその他19百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等	備品等	6. 減損損失 当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。 クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等</td> <td>備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物52百万円、工具器具備品30百万円及びその他47百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等	備品等								
場 所	用 途	種 類																			
東京都昭島市	クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等	備品等																			
場 所	用 途	種 類																			
東京都昭島市	クリスタル 製 建物・工具器具 造設備等	備品等																			
7. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,271百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">77,867</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">10,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	40,271百万円	外注加工費	77,867	受取配当金	3,866	受取手数料	10,462	支払利息	2,202	7. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,427百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,084</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	38,427百万円	外注加工費	64,084	受取配当金	6,849	受取手数料	10,762	支払利息	2,913
商品及び原材料仕入高	40,271百万円																				
外注加工費	77,867																				
受取配当金	3,866																				
受取手数料	10,462																				
支払利息	2,202																				
商品及び原材料仕入高	38,427百万円																				
外注加工費	64,084																				
受取配当金	6,849																				
受取手数料	10,762																				
支払利息	2,913																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681
合計	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,861株
単元未満株式の買増請求による減少 387株
ストックオプション行使による減少 956,400株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291
合計	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,407株
単元未満株式の買増請求による減少 397株
ストックオプション行使による減少 1,292,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具器具 備品	合計		機械装置	工具器具 備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,692	732	2,425	取得価額相当額	5,199	1,197	6,396
減価償却累計額相当額	644	261	906	減価償却累計額相当額	3,107	665	3,773
減損損失累計額相当額	3	24	27	減損損失累計額相当額	3	24	27
期末残高相当額	1,045	446	1,492	期末残高相当額	2,088	507	2,596
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			472百万円	1年以内			1,051百万円
1年超			1,039	1年超			1,558
合計			1,511	合計			2,610
リース資産減損勘定の残高			19	リース資産減損勘定の残高			14
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			451百万円	支払リース料			470百万円
リース資産減損勘定の取崩額			9	リース資産減損勘定の取崩額			7
減価償却費相当額			442	減価償却費相当額			462
減損損失			6	減損損失			3
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,927</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,953</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,413</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	1,210百万円	未払事業税否認額	777	退職加算金	207	その他	731	繰延税金資産合計	2,927	減価償却損金算入限度超過額	1,549百万円	減損損失否認額	622	固定資産処分損否認額	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	33	その他	229	繰延税金資産合計	2,953	固定資産圧縮積立金	307百万円	特別償却準備金	232	繰延税金負債合計	539	繰延税金資産の純額	2,413	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>環境整備費否認額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,858</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,012百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,046</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損否認額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,819</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	2,293百万円	繰越欠損金	2,255	たな卸資産評価損否認額	2,234	未払事業税否認額	1,412	環境整備費否認額	601	貸倒引当金損金算入限度超過額	326	その他	740	繰延税金資産小計	9,864	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	9,858	資産調整勘定	20,012百万円	繰越欠損金	19,046	関係会社出資金	1,162	関係会社株式	1,069	減価償却損金算入限度超過額	977	固定資産処分損否認額	518	減損損失否認額	438	貸倒引当金損金算入限度超過額	46	その他	1,342	繰延税金資産小計	44,613	評価性引当額	3,286	繰延税金資産合計	41,326	固定資産圧縮積立金	289百万円	特別償却準備金	197	その他	20	繰延税金負債合計	507	繰延税金資産の純額	40,819
賞与引当金否認額	1,210百万円																																																																																				
未払事業税否認額	777																																																																																				
退職加算金	207																																																																																				
その他	731																																																																																				
繰延税金資産合計	2,927																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	1,549百万円																																																																																				
減損損失否認額	622																																																																																				
固定資産処分損否認額	518																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	33																																																																																				
その他	229																																																																																				
繰延税金資産合計	2,953																																																																																				
固定資産圧縮積立金	307百万円																																																																																				
特別償却準備金	232																																																																																				
繰延税金負債合計	539																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,413																																																																																				
賞与引当金否認額	2,293百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,255																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	2,234																																																																																				
未払事業税否認額	1,412																																																																																				
環境整備費否認額	601																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	326																																																																																				
その他	740																																																																																				
繰延税金資産小計	9,864																																																																																				
評価性引当額	5																																																																																				
繰延税金資産合計	9,858																																																																																				
資産調整勘定	20,012百万円																																																																																				
繰越欠損金	19,046																																																																																				
関係会社出資金	1,162																																																																																				
関係会社株式	1,069																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	977																																																																																				
固定資産処分損否認額	518																																																																																				
減損損失否認額	438																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	46																																																																																				
その他	1,342																																																																																				
繰延税金資産小計	44,613																																																																																				
評価性引当額	3,286																																																																																				
繰延税金資産合計	41,326																																																																																				
固定資産圧縮積立金	289百万円																																																																																				
特別償却準備金	197																																																																																				
その他	20																																																																																				
繰延税金負債合計	507																																																																																				
繰延税金資産の純額	40,819																																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	過年度法人税等戻入額	3.1	試験研究費等の特別税額控除	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">48.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">182.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		抱合せ株式消滅差損	48.3	評価性引当額	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	株式譲渡損	182.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	0.0	法人税等還付税額	8.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.1
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
住民税均等割等	0.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																								
過年度法人税等戻入額	3.1																																								
試験研究費等の特別税額控除	0.8																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																								
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
抱合せ株式消滅差損	48.3																																								
評価性引当額	3.8																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																								
株式譲渡損	182.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0																																								
住民税均等割等	0.0																																								
法人税等還付税額	8.5																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.1																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	230.87円	1株当たり純資産額	242.23円
1株当たり当期純利益	69.03円	1株当たり当期純利益	72.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	29,750	31,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,750	31,546
期中平均株式数(千株)	430,967	432,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,615	521
(うち新株予約権)	(1,615)	(521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権(株式の数780,800株)	平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権(株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権(株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権(株式の数77,600株)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等関係）

1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

結合企業 HOYA株式会社（当社）

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意に至りました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックス株式会社の主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックス株式会社の各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックス株式会社が子会社のみではなく、合併し、各事業部がHOYA株式会社本体の中に入ることによりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はHOYA株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しております。

また、当社の損益計算書上、当該子会社株式の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社に対する持分割合に対応する受入純資産との差額である「抱合せ株式消滅差損」18,199百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 少数株主に対する合併交付金の支払に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

株式取得費用	9,756百万円
株式取得に直接要した支出	- 百万円
取得原価	9,756百万円

(2) 取得の対価として交付した金銭及びその算定方法

株式の取得の対価

1株につき770円を交付

1株あたりの交付金額の算定方法

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

取得株式数及びその評価金額

普通株式 12,671,186株

評価額 9,756百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 4,506百万円

発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社(以下「NHテクノグラス」)の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループ(以下「カーライル」)に売却することとし、平成20年5月9日付で株式譲渡契約を締結した後、平成20年6月6日付で当該株式を売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社は、NHテクノグラスに対する共同出資パートナーである日本板硝子株式会社が、同保有分株式(50%)をカーライルに全株売却する決定をしたことに伴い、カーライルをNHテクノグラスに対する出資パートナーとして迎えることに同意しました。同時に、当社は、当社の持分であるNHテクノグラスの株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラスの資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的にはNHテクノグラスの株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

今回の合意を機に、NHテクノグラスは、牧野社長のリーダーシップの下、より積極的な事業展開を図ります。具体的には、海外生産拠点を中心に積極的な設備投資を行い、液晶ガラス基板顧客の増産要請に対応していきます。さらに、当社はカーライルとの協働によりNHテクノグラスの経営インフラをより一層強化し、さらなる企業価値向上と将来の株式公開をめざします。

2. 売却する相手の概要

- (1)商号 カーライル・グループ
- (2)代表者 ルイス・ガースナー(日本共同代表 安達保、平野正雄)
- (3)本店所在地 米国ワシントンD.C.(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.)
- (4)主な事業の内容 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド)
- (5)当社との関係 なし

3. 売却の時期

平成20年6月6日(金)

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1)商号 NHテクノグラス株式会社
- (2)代表者 代表取締役社長 牧野 純
- (3)所在地 神奈川県横浜市
- (4)設立年月日 平成3年5月21日
- (5)事業内容 TFT液晶用ガラス基板の製造・販売
- (6)決算期 3月末
- (7)従業員数 連結1,147名 国内184名
- (8)主な事業所 横浜、四日市及び海外子会社(台湾、シンガポール、韓国)
- (9)資本の額 3,000百万円
- (10)発行済株式総数 60,000株
- (11)株主 当社50%、日本板硝子株式会社50%
- (12)当社との取引内容 仕入及びロイヤルティの受取

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1)異動前の所有株式数 30,000株(所有割合:50%)(議決権数:30,000個)
- (2)譲渡株式数 12,921株(売却価額:174億円)
- (3)売却損益 168億円を特別利益として計上
- (4)異動後の所有株式数 17,079株(所有割合:28.5%)(議決権数:17,079個)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	ウシオ電機(株)	560,000	1,048
		ヴィジョン サイエンス インク	2,000,000	655
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,588	579
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株 式	500	500
		(株)ジェーシーピー	9,583	250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,500	242
		(株)りそなホールディングス	942	156
		日機装(株)	201,020	120
		(株)ティラド	189,000	97
		東京リース(株)	101,000	93
		その他(合計37銘柄)	7,570,291	827
		小計	10,915,424	4,570
計		10,915,424	4,570	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合等への出資金 DEFTA ALLIANCE FUND ,L.P.	-	241
		ソフトバンク・インターネットファンド	1	35
		小計	1	277
計			277	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,445	7,276	2,905 (52)	30,815	17,257	791	13,558
構築物	2,297	633	191 (3)	2,739	1,774	60	965
熔解炉	1,132	82	70 (1)	1,144	427	50	716
機械装置	92,050	9,724	5,804 (9)	95,970	78,375	7,338	17,594
車両運搬具	111	11	19	102	76	8	26
工具器具備品	12,660	5,337	1,564 (30)	16,433	5,529	634	10,904
土地	5,443	8,130	124	13,449	-	-	13,449
建設仮勘定	915	7,833	6,673	2,076	-	-	2,076
有形固定資産計	141,055	39,030	17,353 (96)	162,732	103,441	8,883	59,290
無形固定資産							
のれん	-	30,370	-	30,370	-	-	30,370
施設利用権	196	1	0	198	181	5	16
借地権	1	1,910	-	1,911	-	-	1,911
ソフトウェア	7,594	2,204	512	9,286	6,514	462	2,771
特許権	-	11,983	-	11,983	-	-	11,983
その他	2,156	115	-	2,272	1,989	94	283
無形固定資産計	9,949	46,585	513	56,021	8,685	562	47,336
長期前払費用	1,718	1,284	36 (25)	2,967	1,630	157	1,336
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、ペンタックス株式会社との合併による金額が次のとおり含まれております。

建物	4,631百万円
構築物	499百万円
機械装置	3,553百万円
車両運搬具	10百万円
工具器具備品	3,270百万円
土地	8,130百万円
のれん	30,370百万円
借地権	1,910百万円
ソフトウェア	1,801百万円
特許権	11,983百万円
その他無形固定資産	40百万円
長期前払費用	1,249百万円

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備	2,597百万円
昭島工場のオプティクス製品製造用設備	800百万円
八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備	719百万円
建設仮勘定 昭島工場3,299百万円 長坂工場2,416百万円	

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備	2,516百万円
レンズテクノロジーセンターのビジョンケア製品製造用設備	881百万円
昭島工場のオプティクス製品製造用設備	443百万円

5. 建設仮勘定の当期減少額には、関係会社へ売却したもの140百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	522	865	5	169	1,213
賞与引当金	2,997	5,678	2,997	-	5,678
製品保証等引当金	-	622	-	-	622
特別修繕引当金	793	610	301	84	1,017

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は、当期増加額と相殺しております。

2. 製品保証等引当金の増加は、ペンタックス株式会社との合併及びビジョンケア北米支店での計上によるものです。

3. 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額及び撤去費に充当したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	203
当座預金	11,497
普通預金	21,733
別段預金	119
小計	33,350
合計	33,553

(ロ) 受取手形

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロ-optics	1,973	凸版印刷(株)	1,291
		ソニーサプライチェーンソリューション(株)	106
		(株)小堀製作所	92
ビジョンケア	3,162	(株)メガネスーパー	907
		(株)ヴィクトリーオブティカル	157
		(株)和真	139
ヘルスケア	1,268	ヤマト樹脂光学(株)	226
		(株)リッツメディカル	153
ペンタックス	1,647	ウォン イク コーポレーション	268
		(株)トキナー	206
		シー アール ケネディ アンド カンパニー	174
合計	8,051	-	

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	2,878
〃 5月	2,177
〃 6月	1,764
〃 7月	1,116
〃 8月	111
〃 9月以降	3
合計	8,051

(ハ) 売掛金

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロ-optics	53,182	富士通(株)	10,672
		富士電機デバイステクノロジー(株)	3,636
		大日本印刷(株)	2,918
ビジョンケア	4,985	(株)メガネスーパー	411
		(株)メガネセンター	141
		(株)ビジョン・メガネ	108
ヘルスケア	761	(株)サンコンタクトレンズ	62
ペンタックス	31,109	Pentax Europe G.m.b.H.	11,763
		Pentax of America Inc.	5,159
		カシオ計算機(株)	2,365
クリスタル	2	-	-
合計	90,040	-	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$ 日
67,550	264,493	242,003	90,040	72.9	109.0

(二) 商品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics商品	170
ビジョンケア商品	1,705
ヘルスケア商品	79
ペンタックス商品	415
合計	2,370

(ホ) 製品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics製品	2,528
ビジョンケア製品	41
ヘルスケア製品	2,202
ペンタックス商品	10,500
合計	15,273

(ハ) 半製品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics製品	2,547

種別	金額（百万円）
合計	2,547

(ト) 原材料

種別	金額（百万円）
ガラス原料	390
金属材料、ガラス材料及び付属品	1,733
合計	2,123

(チ) 仕掛品

種別	金額（百万円）
エレクトロ-optics製品	2,528
ビジョンケア製品	19
ペンタックス製品	11,242
合計	13,790

(リ) 貯蔵品

種別	金額（百万円）
補助材料等	3,551
合計	3,551

(ヌ) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
HOYA HOLDINGS N.V.	21,129
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN BHD	6,584
MICROLINE PENTAX INC.	4,945
その他	37,533
合計	70,193

(ル) 繰延税金資産（固定資産）

区分	金額（百万円）
資産調整勘定	20,012
繰越欠損金	19,046
その他	1,761
合計	40,819

(注) その他の詳細については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共進テクノソニック(株)	1,864
日本電産コパル(株)	738
フジモ - ルド工業(株)	633
(株)タムロン	573
(株)ユニーデバイス	353
その他	10,747
合計	14,911

支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	4,012
" 5月	3,866
" 6月	3,579
" 7月	3,452
合計	14,911

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	5,590
三洋電機(株)	3,267
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	3,023
コバレントマテリアル(株)	1,890
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.	1,738
その他	15,916
合計	31,426

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	58,242
合計	58,242

(ニ) 未払法人税等

主な内容	金額(百万円)
ペンタックス(株)との合併に伴う受入負債	24,428
その他	1,153
合計	25,581

(ホ) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	39,982
第2回無担保社債	24,990
第3回無担保社債	34,993
合計	99,966

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

当社との合併により消滅したペンタックス株式会社の合併期日前日現在における貸借対照表及び最終事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書は次のとおりであります。

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月30日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			10,872	
2. 受取手形			1,750	
3. 売掛金			31,753	
4. 商品			415	
5. 製品			10,500	
6. 原材料			142	
7. 仕掛品			11,242	
8. 貯蔵品			274	
9. サービス部品			1,297	
10. 前払費用			313	
11. 1年内子会社長期貸付 金			538	
12. 未収入金			1,246	
13. 未収配当金			291	
14. 未収消費税			357	
15. 立替金			522	
16. デリバティブ資産			599	
17. その他			239	
貸倒引当金			542	
流動資産合計			71,817	60.3

		当事業年度 (平成20年3月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物			4,631	
(2)構築物			499	
(3)機械装置			3,553	
(4)車両運搬具			10	
(5)工具器具備品			3,270	
(6)土地			7,209	
(7)建設仮勘定			37	
有形固定資産合計			19,210	16.1
2.無形固定資産				
(1)特許権			60	
(2)借地権			98	
(3)商標権			23	
(4)ソフトウェア			1,801	
(5)その他			10	
無形固定資産合計			1,993	1.6

		当事業年度 (平成20年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		3,070	
(2) 子会社株式		15,149	
(3) 関係会社株式		632	
(4) 子会社出資金		3,218	
(5) 子会社長期貸付金		2,423	
(6) 長期前払費用		1,290	
(7) 敷金		244	
(8) その他		39	
貸倒引当金		8	
投資その他の資産合計		26,060	21.9
固定資産合計		47,265	39.7
資産合計		119,082	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形		14,056	
2. 設備関係支払手形		427	
3. 買掛金		12,538	
4. 短期借入金		1,018	
5. 一年内返済予定の長期 借入金		15,449	
6. 未払金		3,669	
7. 未払法人税等		24,428	
8. 未払費用		1,417	
9. 未払賞与		2,834	
10. 前受金		195	
11. 預り金		215	
12. 製品保証等引当金		355	
13. その他		95	
流動負債合計		76,702	64.4

		当事業年度 (平成20年3月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 長期借入金			18,494	
2. 長期預り金			370	
3. 役員退職引当金			252	
4. 退職給付引当金			8,521	
固定負債合計			27,638	23.2
負債合計			104,341	87.6
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			9,646	8.1
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		5,036		
(2) 資本減少差益		18,126		
資本剰余金合計			23,163	19.5
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		62		
繰越利益剰余金		22,042		
利益剰余金合計			21,980	20.8
4. 自己株式			123	0.1
株主資本合計			10,706	6.7
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			684	0.6
2. 土地再評価差額金			3,351	2.9
評価・換算差額等合計			4,035	3.4
純資産合計			14,741	12.4
負債純資産合計			119,082	100.0

		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			114,902	100.0
売上原価				
1. 期首商品たな卸高		491		
2. 期首製品たな卸高		5,285		
3. 当期商品仕入高		4,717		
4. 当期製品製造原価		91,503		
合計		101,997		
6. 期末商品たな卸高		415		
7. 期末製品たな卸高		10,020		
8. 他勘定へ振替高		584	90,977	79.2
売上総利益			23,925	20.8
販売費及び一般管理費				
1. 運賃荷造費		844		
2. 手数料		4,269		
3. 広告宣伝費		3,486		
4. 製品保証費		464		
5. 製品保証等引当金繰入 額		355		
6. 役員報酬		121		
7. 従業員給与手当		4,024		
8. 従業員賞与		1,494		
9. 福利厚生費		658		
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		20		
11. 退職給付費用		362		
12. 減価償却費		744		
13. その他		6,394	23,243	20.2
営業利益			682	0.6
営業外収益				
1. 受取利息		118		
2. 受取配当金		37		
3. 地代家賃等収入		324		
4. その他		400	880	0.7

		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用				
1. 支払利息		623		
2. 為替差損		1,564		
3. 支払手数料		111		
4. 賃貸資産減価償却費		169		
5. その他		197	2,665	2.3
經常利益			1,102	1.0
特別利益				
1. 固定資産売却益		87		
2. 抱合せ株式消滅差益		1,142		
3. 子会社投資損失引当金 戻入益		262		
4. 貸倒引当金戻入益		130		
5. その他		1	1,624	1.4
特別損失				
1. 子会社株式評価損		409		
2. 過年度特許使用料		120		
3. 合併関連費用		419		
4. 固定資産処分損		226		
5. 減損損失		71		
6. 投資有価証券評価損		38		
7. その他		61	1,346	1.1
税引前当期純利益			824	0.7
法人税、住民税及び事業 税		23,940		
法人税等調整額		3,952	27,892	24.3
当期純損失			28,716	25.0

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び100株券とする。
剰余金の配当の基準日	9月30日および3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注1）
株主に対する特典	該当事項なし

（注1）平成20年6月18日開催の第70回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

- ・電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.hoya.co.jp/>

（注2）単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項に掲げる権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを、当社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月13日関東財務局長に提出

平成19年8月31日関東財務局長に提出

平成20年1月25日関東財務局長に提出

平成19年6月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年6月8日関東財務局長に提出

平成18年12月27日提出の臨時報告書（吸収分割に関する事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社であるNHテクノグラス株式会社の株式の一部をカーライル・グループへ譲渡する契約を平成20年5月9日付けで締結したのち、平成20年6月6日付けで当該株式を売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

HOYA株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、ペンタックス株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社であるNHテクノグラス株式会社の株式の一部をカーライル・グループへ譲渡する契約を平成20年5月9日付けで締結したのち、平成20年6月6日付けで当該株式を売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。